

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	Ⅲ	ひと・くらし・自然が調和した共生・協働のまち	計画書
施策	4	人権尊重のまちづくり	102
主要施策	(19)	男女共同参画社会の推進	ページ

部	市民協働部	課	人権協働課	所管部長	藤井康平	作成担当	役員	副課長	氏名	小坂淳子
				所管課長	土肥彰浩		役員	主査	氏名	園田健一
							役員	主事	氏名	堀江実早

将来あるべき姿
 男女がお互いの人権を尊重し、固定的な役割分担意識にとらわれず、社会において個性と能力が十分に発揮できています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 男女共同参画の推進 男女共同参画推進の活動拠点となる「男女共同参画センター」を設置し、相談や啓発事業、女性の活躍支援事業に取り組むことで、市民が性別や年齢に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できるまちづくりを進めます。	▲ H30 R1 R2	女性活躍支援等に取り組むため、第3次男女共同参画プランを策定した。	令和元年度も引き続きセンター設置に向けての検討を行った。今後も、公共施設適正配置計画に基づき用途廃止となる施設の活用を基本とした検討を続けていく。	総合評価 一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) B H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】 【H30】データ収集が可能なものについては、その数値を成果欄等に記載した方が分かりやすい。数値的な成果は説得力があり、もっとアピールしても良い。
② 男女が共に活躍できる環境づくり 関係機関と連携しながら、講座やセミナーなどの啓発活動に取り組むことにより、男性中心の労働慣行を変革し、職場や家庭などのあらゆる場面で男女が活躍できる環境づくりを推進します。	● H30 R1 R2	相談会やセミナー等により男女共同参画の意識啓発した。		
③ ハラスメントや虐待等の防止対策の推進 関係機関と連携し、暴力を生まないための教育・啓発活動を行うとともに、相談体制の充実を図ります。	▲ H30 R1 R2	中学生対象の講演会や街頭啓発活動により意識啓発した。	啓発方法を含め、活動を増やします。	
④				
⑤				

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況																			
							上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率					下段:年度目標達成状況				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①②	男女の地位が平等である と考える市民の割合	%	↑	単年度	14.9 (H20)	11.5 (H29)	-	-	-	-	-	-	-	-	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
①②	性別による固定的な役割 分担意識を持たない市民 の割合	%	↑	単年度	55.3 (H20)	67.2 (H29)	-	-	-	-	-	-	-	-	70.0	-	-	-	-	-	-	-	-			
③	ハラスメント等の教育・啓 発回数	回	↑	単年度	1	4	4	5	5	6	7	100.0%	80.0%													

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算							
1	①	男女共同参画センター設置事業			相談事業や男女共同参画社会を推進するための事業の実施拠点となる男女共同参画センターの設置についての調査・検討 男女共同参画センターとして必要とする施設について具体的な検討を行った。引き続き設置について検討を継続する。	○	△	継続	-	○	△	継続	-	-	-	-	-	-	0	
2	①	男女共同参画プラン策定事業			男女共同参画プランの策定、市民意識調査の実施 年間4回の策定委員会を実施し、令和元年度から5年間の男女共同参画及び女性活躍推進のための計画を策定した。									1,912				2,200	4,112	
														1,903					1,903	
														99.5%	-	-	-	0.0%	46.3%	
														○				○		
3	① ②	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会推進のための啓発事業やセミナー等の実施 女性の就労支援セミナーや働き方セミナー、男性料理教室等、計21回(H30:10回、R1:11回)の事業を実施し、アンケート可能な事業では内容について68.8%「大変満足」との回答があった。	○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	1,176	858	890	890	890	4,704	R1は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点により事業の一部を中止
														1,090	765				1,855	
														92.7%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	39.4%	
														○	○	○	○	○		
4	③	ハラスメント防止対策事業			暴力を生まないための教育・啓発の実施 市立中学校(3校)におけるデートDV防止講演会のほか、街頭啓発活動1回を実施した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	250					250	
														242					242	
														96.8%	-	-	-	-	96.8%	
														○	○	○	○	○		
5														-	-	-	-	-	0	
6														-	-	-	-	-	0	
7														-	-	-	-	-	0	
8														-	-	-	-	-	0	
9														-	-	-	-	-	0	
10														-	-	-	-	-	0	
予算(計画) 事業費 合計													3,338	858	890	890	3,090	9,066		
決算 事業費 合計													3,235	765	0	0	0	4,000		
執行率													96.9%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	44.1%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	104
主要施策	(20)	地域医療の確保	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役員	副課長	氏名	芹生祥子
				所管課長	細川公代		役員	係長	氏名	藤岡良恵

将来あるべき姿
 近隣病院や関係機関などとの連携により、市民が安心して必要な医療サービスを受けられる体制が整っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 地域医療体制の整備 北播磨医療圏域の医療構想などに参画するとともに、加東市民病院を含めた圏域内病院や診療所、小野市・加東市医師会、加東健康福祉事務所などと連携しながら、小児医療や在宅医療の確保など、市民が安心できる医療体制づくりに取り組みます。	●	北播磨医療圏域における会議に参画すると共に、負担金等を支出・助成することで、医療体制を確保できた。また、救急医療体制を医師会・加東市民病院と調整し、市民に周知できた。		一次(内部) A H30 R1 R2 A
② 保健・医療・福祉の連携強化 小野市・加東市医師会と市が協議を行う地域医療連絡会や、小野加東歯科医師会との歯科保健連絡会などにおいて、妊娠期・乳幼児期から成人期までの健康保持などに関して保健・医療・福祉の連携を図り、地域に関わる多職種とのネットワーク強化を図ります。	●	連絡会や会議等を通じて、医療をはじめとする関係機関との連携ができた。		二次(外部) H30 R1 R2 A
③ 播磨内産産務事業組合の運営管理 3市1町で組合の運営経費を負担するとともに、学校への医師・看護師の講師派遣や看護実習受け入れなどに協力し、圏域内病院の看護師の安定確保を図ります。	●	目標を超える割合の卒業生が3市1町の病院へ就職しており、圏域内病院の看護師の確保ができた。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④				
⑤				

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり -：評価対象年度後に取組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標					年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	医療体制の満足度	%	↑	単年度	57.6	60.2	-	-	61.4	-	62.2	-	-	-	-	-
①②	かかりつけ医をもつ割合	%	↑	単年度	69.3	68.3	-	-	71.1	-	72.9	-	-	-	-	
③	圏域内病院への就職率	%	↑	単年度	63.6	53.1	53.7	54.0	54.3	54.6	55.0	109.1%	125.4%	★★★	★★★	

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行 年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合						
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計					
								方 向 性	予 算			方 向 性	予 算												
1	①	保健衛生事務事業	○		医療体制確保のための医師会、協議会、市外医療機関等への負担金の支出・助成、地域医療構想等の会議への参画等 北播磨の二次医療圏域における会議に参画した。また、負担金等を支出・助成し、医療体制の確保ができた。	○	○	縮小	増額	○	○	継続	維持	11,658	12,639	12,526	12,526	12,526	61,875	R2から週日時間外診療時間が縮小し、医師会への委託単価が増額となった。土曜日午後や休日診療は体制は確保できた。					
																			11,070		12,059				23,129
																			95.0%		95.4%	0.0%	0.0%	0.0%	37.4%
2	①	地域医療体制整備事業	○		北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制の構築に向けた協議・調整 週日時間外診療、休日診療について、医師会・加東市民病院と協議を行い、R2年度からの体制を決定し市民へ周知した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-											0	
																								0	
																								0	
3	①	若年者在宅ターミナルケア支援事業			若年末期がん患者に対する在宅支援に必要な訪問介護サービス等費用の一部助成 事業周知を行うとともに、医療機関や家族と調整し、対象者の在宅生活移行の支援ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	216	180	720	720	720	2,556						16
																								0.6%	
																								0	
4	②	多職種連携強化事業	○		医師会・歯科医師会との会議の開催、圏域内における医療・福祉関係会議・研修会への参画 医師会、歯科医師会との連絡会議を開催し、子育て支援連絡会や多職種連携会議に参画することで、情報共有や今後の取組等について協議し連携ができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-											0	
																								0	
																								0	
5	③	播磨内陸医療事業組合運営管理事業	○		播磨内陸医療事業組合負担金 播磨内陸医療事業組合に負担金を支出し、その運営に関し協議を行った。圏域内病院への看護師就職率が目標を達成できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,880	23,901	27,329	27,329	27,329	128,768						46,781
																								36.3%	
																								0	
6																								0	
																								0	
7																								0	
																								0	
8																								0	
																								0	
9																								0	
																								0	
10																								0	
																								0	
予算(計画) 事業費 合計													34,754	36,720	40,575	40,575	40,575	193,199							
決算 事業費 合計													33,950	35,976	0	0	0	69,926							
執行率													97.7%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.2%							

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	106
主要施策	(21)	病院事業の安定運営	ページ

部	病院事業部事務局	課	総務課 医事課 経営企画課	所管部長	堀田敬文	所管課長	大末美佳	作成担当	役職	総務課長 施設用度係長 経営企画係長	氏名	北島崇裕 藤井康孝 三村彰彦
---	----------	---	---------------------	------	------	------	------	------	----	--------------------------	----	----------------------

将来あるべき姿

病院事業の経営が安定し、市民にとって必要な医療・介護を、北播磨圏域における関係機関の相互協力体制の下で提供しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	病院事業の運営方針の確立 加東市民病院においては、地域医療構想(県)を踏まえ、急性期機能を維持しつつ、急性期を経過した患者の在宅復帰支援などの回復期機能を強化し、ケアホームかとうや訪問看護ステーションと共に医療と介護の両面から、市民の住み慣れた地域での生活を支えます。また、北播磨圏域内病院との機能分担や連携強化など、相互協力体制の充実に取り組み、高度医療や専門医療など、加東市民病院にない医療の確保や医療体制の強化を図ります。	● H30 R1 R2	・加東市民病院経営健全化基本計画評価委員会において、計画の進捗状況(経営状況等)について良い評価を得ることができた。		<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>A</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	A	H30	R1	R2	二次(外部)		H30	R1	R2
一次(内部)	A	H30	R1	R2											
二次(外部)		H30	R1	R2											
②	病院事業の経営改善 医師の確保、在宅復帰や訪問看護による在宅療養の積極的な支援などにより、患者や利用者の受け入れの増加を図るとともに、経費の見直しなどにより、安定的かつ自立的な経営に取り組みます。また、適切な施設保全を進め、患者や利用者による良好な療養環境を提供します。	● H30 R1 R2	・常勤医師を平成30年4月及び平成31年4月に各1名採用し14名となった。 ・適切な施設保全や医療機器の更新により、良好な療養・診療環境を提供することができた。	・さらなる良好な療養環境の提供に向け、経営状況を考慮しつつ、適切な施設保全及び医療機器の購入を進める。											
③		● H30 R1 R2													
④		● H30 R1 R2													

【取組評価】●:順調に取り組み ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標		年度目標達成状況																						
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)			
①	加東市民病院の運営に対する満足度	%	↑	単年度	-	56.3	-	-	58.8	-	60.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②	経常収支比率	%	↑	単年度	90.2	86.3	90.0	92.5	95.0	97.5	100.0	107.2%	104.0%											
②	常勤医師数	人	↑	単年度	17	11	14	14	14	14	14	92.9%	100.0%											

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合			
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計		
								方向性	予算			方向性	予算									
1	①	運営方針の確立	○		地域医療・介護の基幹的な役割を果たす公立施設としての運営方針の確立、医療と介護の両面からの市民生活の支援、北播磨圏域内病院との相互協力 加東市民病院経営健全化基本計画評価委員会を平成30年度は6月と12月、令和元年度は5月と1月の年2回開催し、計画の進捗状況(経営状況等)について点検を行い、良い評価を得ることができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0 0		
2	②	医師確保	○		常勤医師の採用 平成30年4月1日に泌尿器科医師、平成31年4月1日に消化器内科医師を各1名採用し、常勤医師数14名となった。	○	○	継続	-	○	○	継続	-								0 0	令和元年度で目標達成となるが、今後の定年退職等に対応するため、引き続き常勤医師の確保に取り組む。
3	②	加東市民病院施設整備事業			手術室空調設備改修、消防設備設置、高架水槽設備等改修、屋上防水改修等 第1手術室空調設備改修、消防設備設置(スプリンクラー設置)等により、良好な手術環境を提供し、施設の安全性を強化した。	○	-	継続	減額	○	○	継続	増額	16,800 12,178	54,891 50,200	11,034	62,214				144,939 62,378	令和元年度は、災害の影響で一部工事にやむを得ない遅れあり。
4	②	ケアホームかとう施設整備事業			空調設備改修、ボイラー更新、内樋改修、外壁改修、屋根改、廊下改修 空調設備、ボイラー等の改修を行い、良好な療養環境を提供することができた。	○	-	継続	増額	○	○	継続	増額	33,280 33,280	8,109 8,109	29,870	33,570	25,180	130,009	41,389	31.8%	
5	②	医療機器購入事業			臨床検査システム、CT装置、生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システム、MRI装置等の導入・更新 CT装置、臨床検査システムほか医療機器の購入・更新により適切な診療環境を保全し、患者サービスが向上した。	○	-	継続	減額	○	○	継続	増額	170,252 164,572	154,273 148,648	94,099	103,590	107,000	629,214	313,220	49.8%	
6																					0 0	
7																					0 0	
8																					0 0	
9																					0 0	
10																					0 0	
予算(計画) 事業費 合計													220,332	217,273	135,003	199,374	132,180	904,162				
決算 事業費 合計													210,030	206,957	0	0	0	416,987				
執行率													95.3%	95.3%	0.0%	0.0%	0.0%	46.1%				

政策	IV	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	108
主要施策	(22)	健康増進の推進	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役職	副課長	氏名	芹生祥子
				所管課長	細川公代		役職	係長	氏名	下崎ユカ
							役職	係長	氏名	藤岡良恵

将来あるべき姿
健康づくりを市民主体や地域ぐるみで推進し、市民がより良い生活習慣を確立し、健康で元気にくらしています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価										
①	生活習慣病予防の推進 若い年代層からの健康診断の受診や生活習慣病予防対策を進め、生涯にわたる健康な生活習慣の定着化を推進します。また、健康づくりを推進するリーダーと協力し、地域ぐるみでの健康づくりを推進します。	●	健診結果に応じた生活習慣の改善指導が実施できた。また、元氣応援塾等の事業において、健康づくりの知識普及と自主活動について支援し、市民の主体的な健康づくり活動につながった。		<table border="1"> <tr> <td>一次(内部)</td> <td>B</td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> <tr> <td>二次(外部)</td> <td></td> <td>H30</td> <td>R1</td> <td>R2</td> </tr> </table> <p>[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】</p>	一次(内部)	B	H30	R1	R2	二次(外部)		H30	R1	R2
一次(内部)	B	H30	R1	R2											
二次(外部)		H30	R1	R2											
②	こころの健康づくりの推進 こころの健康づくりネットワーク会議などによる各種団体との連携強化と体制整備を行い、ライフステージに応じた支援を充実させることにより、こころの健康づくりや自殺予防対策を推進します。	▲	こころの健康づくりネットワーク会議(3回)の開催により職員のスキルアップと庁内ネットワークができた。また、様々な機会を通じて、市民にこころの相談窓口の普及啓発ができた。	様々な機会での適切な睡眠についての啓発に努めてきたが、睡眠で休養が取れている人の割合は減少している。特に20歳代、30歳代が低下しており、今後、睡眠と心身の健康の関係など、睡眠を十分にとることの重要性について、健診や健康教室の場や広報かとうなどを活用し、さらなる啓発に努める。											
③	食育の推進 「食」に関する知識や健康的な食生活についての情報提供を行うとともに、「かとう和食の日」などにおける和食の知識や、地産地消による家庭料理の普及促進を通して、食育と食による健康づくりを推進します。また、歯・口腔の健康に関する知識の普及啓発を行うなど、歯の健康づくりに取り組み、健康で豊かな食生活の実現を推進します。	●	平成30年度に実施した和食コンテストの入賞作品のレシピ集を作成し、小中学校や健康教室で配付し、家庭や地域へ和食が健康増進につながることを啓発ができた。また、妊娠前から高齢期まで、歯科健診や歯科相談を実施し、歯の健康づくりが推進できた。												
④	感染症の予防 CATVや広報紙を活用し、感染症に関する知識を普及するとともに、予防接種の接種率の向上を図ることで、感染症を予防します。また、方々の新型インフルエンザなどの発生に備え、国や県、医療機関などの情報共有や連携を図り、確実に住民接種を実施します。	▲	予防接種法に基づき、子どもや高齢者等を対象に、定期予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生やまん延を予防することができた。	子どもの定期予防接種接種率は、全国的にHibワクチンの製造が一時中止となり、接種できない時期があったことや新型コロナウイルス感染症まん延による接種時期を延期する事例による減少と考えられる。予防接種は不要不急に当たらず、接種を行うようさらなる健診時の声かけや母子手帳アプリ等を活用した接種勧奨、周知に努める。											
⑤															

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	年度目標達成状況										
					上段:目標値					下段:実績値					
					2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	
①	健康増進の推進等の取組に対する満足度	%	↑	単年度	84.6	83.5	-	-	84.0	-	84.4	-	-	-	-
①③	生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↑	単年度	82.1	83.3	-	-	83.6	-	83.8	-	-	-	-
②	睡眠による休養がとれている人の割合	%	↑	単年度	-	76.5	76.8	77.0	77.3	77.5	77.8	98.3%	97.8%	★★	★★
④	子どもの定期予防接種接種率	%	↑	単年度	84.9	92.8	93.2	93.7	94.1	94.6	95.0	108.7%	95.1%	★★★	★★
	(注)算出にあたる対象人口は、各年度に新規に予防接種対象者に該当した人口であることに對し、実施人口は各年度における接種対象者全体の中での予防接種を受けた人員であるため、実施率(接種率)は100%を超える場合がある。														

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	① ② ③ ④	健康増進計画等策定事業	○		健康増進計画(母子保健計画・食育推進計画)及び自殺対策計画の策定 平成30年度策定の自殺対策計画を推進した。健康増進計画(第3期)の策定ができた。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,255	1,804				3,059		
														1,201	1,804						3,005
														95.7%	100.0%	-	-	-	-		98.2%
														○	○						
2	①	基本健診・総合管理	○		20歳から39歳までの特定(基本)健診、市独自による腎機能検査、貧血検査及びオプション検査としての胃ABC検査の実施 若い世代からの生活習慣病予防と健康管理を推進するため、健診の啓発と特定基本健診を実施し、市民の健康保持・増進につなげた。39歳以下の受診数H30:379人、R1:387人	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,968	8,152	8,540	8,540	8,540	40,740		
														6,827	8,036						14,863
														98.0%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		36.5%
														○	○	○	○	○			
3	① ③	健康診査事業	○		肝炎ウイルス検査、歯周病検査及び骨粗しょう症検査の実施 まちぐるみ総合健診時に、肝炎ウイルス検査(H30:233人、R1:189人)、歯周病検査(H30:512人、R1:461人)、骨粗しょう症検査(H30:285人、R1:274人)と、肝炎ウイルス個別検査(H30:253人、R1:262人)を実施し、病気の早期発見につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,038	5,005	5,562	5,562	5,562	26,729		
														5,022	4,956						9,978
														99.7%	99.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		37.3%
														○	○	○	○	○			
4	①	がん検診事業	○		胃がん・胸部(肺がん)・大腸がん・前立腺がんの集団検診の実施、特定の年齢を対象とした大腸がん・前立腺がん検診費用の全額助成 まちぐるみ総合健診時に、胃がん、胸部(肺がん)、大腸がん、前立腺がんのがん検診を実施し、精密検査の受診勧奨を行うことで、がんの早期発見につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,320	14,216	15,314	15,314	15,314	73,478		
														13,313	14,214						27,527
														99.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		37.5%
														○	○	○	○	○			
5	①	女性のがん検診事業	○		子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診の実施 子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診を実施した。子宮頸がん検診(集団)15日間。乳がん検診(集団)17日間。個別検診:6月~2月に実施。がんの早期発見につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,415	7,180	8,009	8,009	8,009	39,622		
														8,240	7,168						15,408
														97.9%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		38.9%
														○	○	○	○	○			
6	①	がん検診推進事業	○		特定の年齢を対象とした子宮頸がん及び乳がん検診費用の全額助成 子宮頸がん(20歳)及び乳がん(40歳)の年齢を対象に無料クーポン券を発行し、受診を促進した。子宮頸がんH30:23人、R1:19人。乳がんH30:97人、R1:60人	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,189	769	1,092	1,092	1,092	5,234		
														1,175	752						1,927
														98.8%	97.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		36.8%
														○	○	○	○	○			
7	① ② ③	健康教育事業	○		健康教室及び地域における健康づくり事業等の実施、健康づくりを推進するリーダー(元気応援隊)の養成と活動拡充 地域ニーズに応じた地域健康教室や元気応援塾を3回開催し、健康づくりへの正しい知識の習得と仲間づくり、自主活動につながった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,230	1,163	1,120	1,120	1,120	5,753		
														1,180	1,102						2,282
														95.9%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		39.7%
														○	○	○	○	○			
8	①	サンサンチャレンジ事業	○		生活習慣病予防と健康増進を目指した3か月で3kgやせる市民運動(サンサンチャレンジ)の実施 関係機関との連携により、3か月で3kgやせる市民大運動のサンサンチャレンジ事業の実施により、参加者の健康意識の向上や減量効果が認められた。H30:参加者250人、減量成功者133人/197人(67.5%) R1:参加者233人、減量成功者134人/183人(73.2%)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,064	1,226	1,232	1,232	1,232	5,986		
														1,044	1,190						2,234
														98.1%	97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		37.3%
														○	○	○	○	○			
9	① ②	健康相談事業	○		生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等に係る健康相談の実施 まちぐるみ総合健診(17日間)や結果説明会(個別結果相談会3回)において、生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等、個々に応じた生活改善指導ができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,016	933	859	859	859	4,526		
														976	892						1,868
														96.1%	95.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		41.3%
														○	○	○	○	○			
10	②	自殺予防対策事業	○		「いのち」を大切にする心の健康づくりの推進、ゲートキーパーの養成、「こころの相談窓口」の普及啓発 方ードやリブレットの配布により、こころの相談窓口の普及啓発ができた。また、こころの健康づくりネットワーク会議、産後ママのリフレッシュ講座等の開催により庁内・地域でのネットワークができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	600	534	528	528	528	2,718		
														592	530						1,122
														98.7%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		41.3%
														○	○	○	○	○			
11	③	食育推進事業	○		11月24日「かとう和食の日」における和食推進事業の実施、地産地消による家庭料理の普及啓発及び歯の健康づくり等による食育の推進、株式会社マルヤナギ小倉屋が実施するもち麦を活用した健康調査への協力が家のおススメ和食コンテスト入賞作品を基に試食イベントや和食給食を実施。あわせて、和食レシピ集を作成し、小中学校や健康教育等での活用により、和食が健康増進につながることを啓発できた。	○	○	継続	維持	○	○	拡充	増額	513	587	187	187	187	1,661		
														506	562						1,068
														98.6%	95.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		64.3%
														○	○	○	○	○			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	④	予防接種事業	○	予防接種法に基づく子どもの定期予防接種の実施	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	83,617	81,637	91,311	91,311	91,311	439,187	R1からR2の予算は、R2.10月からロタウイルスの定期予防接種が追加されたことに伴う増額
				83,495									75,080				158,575		
				99.9%									92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.1%		
13	④	高齢者インフルエンザ事業	○	高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	27,757	29,511	29,926	29,926	29,926	147,046	R1の予算は、65歳以上の接種対象者増加とR1の接種率向上に伴う増額
				27,651									29,443				57,094		
				99.6%									99.8%	0.0%	0.0%	0.0%	38.8%		
14	④	肺炎球菌予防事業	○	内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,698	4,487	5,860	5,860	5,860	33,765	過去に予防接種を受けた者は対象者外となるため、R1予算から接種対象者の減による減額
				10,772									3,888				14,660		
				92.1%									86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	43.4%		
15	④	風しん予防接種事業	○	風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のための、抗体保有率の低い対象者に対する風しん抗体検査費用及び当該検査による陰性者に対する予防接種費用の全額助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持		5,716	8,502	8,502		22,720	
													5,417				5,417		
				-									94.8%	0.0%	0.0%	-	23.8%		
16	④	任意予防接種事業	○	風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するための、風しん抗体価が低い者や子どもなどに対する接種費用の助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,844	3,924	3,924	3,924	3,924	20,540	
				4,590									3,187				7,777		
				94.8%									81.2%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%		
17	④	パンデミック対策事業	○	新たな感染症に迅速に対応し、感染拡大防止を図るための体制整備											9,000	68	68	9,136	全国的に備蓄品(マスク・消毒液)の確保ができず、3月補正分は令和2年度に繰越した。
				-									-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
														◎	○	○			
予算(計画) 事業費 合計													168,524	166,844	181,966	181,966	44,793	872,764	
決算 事業費 合計													166,584	158,221	0	0	0	324,805	
執行率													98.8%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	110
主要施策	(23)	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役員	副課長	氏名	芹生祥子
				所管課長	細川公代		役員	係長	氏名	榎原ひろみ
									氏名	

将来あるべき姿
 安心して子どもを生み育てる環境が整い、親子が健やかで元気に生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 出産・子育て環境の充実 妊娠・出産・子育て安心パートナーなどによる充実した相談体制の構築や、特定不妊治療、不育症治療、妊婦健康診査、産後ケア、新生児聴覚検査などの費用助成、母親への育児支援に加え、父親や祖父母の育児参加の促進、関係機関との連携強化など、妊娠期から子育て期を包括的に支援します。	●	妊娠・出産・子育て安心パートナーを配置し、妊娠期から必要な支援が受けられる相談体制を充実させた。関係機関との連携により母子への個別支援が行えた。		総合評価 一次(内部) A H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 B 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 生活習慣の確立 保育所や幼稚園、認定こども園、小中学校と連携を図り、「早寝・早起き・朝ごはん」運動を乳幼児期から推進するなど、生活習慣病を予防し、子どもが健やかに成長できる環境づくりに取り組めます。	●	年長児に早寝・早起き・朝ごはんを推進する「こどもさんさんチャレンジ」を実施し、生活習慣が改善したとのアンケート結果が得られた。特に21時までに就寝する児が24%増加した。		
③				
④				
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	子育て支援の取組に対する満足度	%	↑	単年度	78.5	80.6 (H28)	-	-	81.3	-	81.8	-	-	-	-	-	-	-
①	ゆったりとした気分が子どもと過ごせる時間がある保護者の割合	%	↑	単年度	-	88.8	89.0	89.0	90.0	90.0	90.0	97.8%	101.0%					
②	朝食の摂取率	%	↑	単年度	88.2	89.2	90.0	90.0	91.0	91.0	91.0	104.6%	101.7%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	2	健康づくりと子育て支援の充実	112
主要施策	(24)	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	大西祥隆	作成担当	副課長	氏名	松本弓子
				所管課長	近澤孝則	役職		氏名	

将来あるべき姿
 支援が必要な子育て家庭に対して適切な支援を実施することで、安心して子育てができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(●)の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 子育てに関する相談体制の充実 家庭児童相談室に専門の相談員を配置し、子育ての悩みや心配ごとについて、窓口や訪問、電話での相談に応じます。また、多様化、複雑化する相談内容に対応できるよう、専門機関との連携を強化するとともに、相談員の資質向上に取り組みます。	●	子育てに不安を抱える親が安心して相談できるよう、相談員のスキルアップを図り様々なケースに適切に対応することができた。	家庭児童相談室のPRを通して相談件数の増加に取り組む。	B	H30 R1 R2 B
② ひとり親家庭への支援 母子・父子自立支援員の配置などにより、ひとり親家庭に対する相談支援を充実させるとともに、就労に向けた資格等の取得に対する費用助成や、児童扶養手当の支給、子どもの進学等の一時的な支出に対する貸付制度についての相談や申請手続支援などにより、ひとり親家庭の自立や生活安定を支援します。	●	各種給付金の情報提供や手続き支援を行うことで、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につなげた。			H30 R1 R2 B
③ DV家庭に対する支援の充実 パープルリボンキャンペーンやリーフレットなどで「DVの正しい理解」を広めるとともに、配偶者暴力相談支援センターの婦人相談員のスキルアップを図り、被害者の視点に立った相談から自立までの切れ目のない支援を行います。また、DVの相談窓口の周知を図るとともに、家庭児童相談員と連携して被害者の子どもへの支援を行います。	●	警察等関係機関と連携し、被害者の安全を確保した。			
④ 児童虐待予防の推進 医療・保健・福祉・教育・警察・民間の関係機関や団体で構成する要保護児童対策地域協議会において、対策について協議し、関係機関などが連携して支援対象児童等(児童や保護者、特定妊婦)に対して、必要な支援を行います。また、オレンジリボンキャンペーンや講演会などを通して、虐待予防や相談窓口についての周知啓発を行うとともに、MY TREE ベアレンツ・プログラムを実施し、参加者がストレスや感情をコントロールするスキルを身に付けることで、子どもとの関わり改善と虐待行動の終止を目指します。	●	要保護児童等への具体的支援策を関係機関と決定し、子どもの安全を確保した。			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり ー:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況																
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①	子育てに関する悩み・心配ごと等の相談件数	件	↑	単年度	246	235	240	245	250	255	260	219	177	91.3%	72.2%					
②	自立支援教育訓練給付金等支給者数	人	↑	累計	1	3	6	7	8	9	10	6	9	100.0%	128.6%					
③	DVに関する新規相談者数	人	↑	単年度	8	8	10	11	12	13	14	19	12	190.0%	109.1%					
④	支援児童等世帯数	世帯	↑	単年度	-	124	129	133	137	141	145	149	118	115.5%	88.7%					
④	MY TREE ベアレンツ・プログラム受講者数	人	↑	累計	-	38	57	67	77	87	97	56	66	98.2%	98.5%					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、ー:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
3	誕生祝品支給事業	○	出産祝品を見直し、R2から加東伝の助の刺しゅうを施したスタイを支給品することとした。

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	児童福祉事業(児童福祉関係)	○		家庭児童相談事務、子育て短期支援事業の実施、特別児童扶養手当の支給申請事務等 子育てに関する悩みや心配ごとの相談に対応するとともに社会資源の情報提供を行い、相談者の心身の健康を確保した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	8,364	2,911	2,864	2,864	2,864	19,867	R1の予算は、施設入所世帯の減により減額	
2	①	子どもの貧困に関する実態調査事業			困窮の現状と隠れたニーズを把握し、今後の施策展開につなげるための子どもの貧困対策に関する実態調査の実施 H30実態調査を実施した結果、相対的貧困率は9.0%であった。 R1子どもの貧困対策に取り組むために関係機関と連携し、R2年度以降の事業内容について協議した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	1,685					1,685		
3	①	誕生祝品支給事業			次代を担う子どもの出産を祝福するための出産祝い品の支給 出産祝品を支給し、誕生を祝福するとともに、活力あるまちづくりにつながった。また、R1年度は、R2年度からリニューアルする祝品を決定した。【申請数H30 283人、R1 241人】	○	○	見直し	維持	○	○	継続	維持	1,027	785	775	775	775	4,137		
4	①	児童手当事業			0歳から中学校修了前までの児童を対象とする児童手当の支給 手当を支給することで、子育て家庭の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長を支援した。【H30 延べ児童数58,249人、R1 延べ児童数57,554人に支給】	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	657,102	649,903	664,830	664,830	664,830	3,301,495		
5	①	子ども家庭総合支援拠点体制整備事業	○		虐待が認められる家庭への指導強化による児童虐待の防止促進、子どもや保護者に寄り添った虐待等に関する相談体制の充実											4,392	4,392	4,392	13,176		
																			0		
																			0		
																			0		
6	①	子育て応援事業(子育て世帯スマイル交付金)	○		市内に住所を有する0歳から5歳までの児童が属するすべての家庭を応援するための交付金(児童一人当たり年額30,000円)支給											68,890	61,633	61,633	192,156		
																			0		
																			0		
																			0		
7	②	ひとり親等福祉事業			自立のための資格取得に向けた自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の支給、婦人共助会への補助等 自立支援教育訓練給付金を【H30 1人、R1 2人】に、高等職業訓練促進給付金を【H30 2人、R1 3人】に支給し、ひとり親家庭の生活の安定と自立支援につなげた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,529	4,240	4,418	3,950	3,950	19,087		
																			6,459		
																			33.8%		
8	②	児童扶養手当事業			ひとり親家庭等の生活向上、自立促進及び福祉の増進のための児童扶養手当の支給 手当を支給することで、ひとり親家庭等の生活の安定と自立支援につなげるとともに、児童の健やかな成長を支援した。【H30 延べ3,363人、R1 延べ4,329人】	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	135,731	179,583	142,564	142,564	142,564	743,006	R1の予算は、制度改正により、同年のみ15月分の手当を支払う必要があるための増額	
																			314,606		
																			42.3%		
9	③	DV対策支援事業			配偶者等暴力対策基本計画の策定、DVの防止と被害者支援のための啓発、教育、相談窓口の周知等、音声翻訳機の導入 H30に第2次配偶者等(DV)暴力対策基本計画を策定し、R1から計画に基づき事業を実施した。また、商業施設での啓発や中学校でデートDV授業を実施し、相談窓口を周知した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	5,247	4,249	1,209	1,209	1,209	13,123		
																			8,309		
																			63.3%		
10	④	児童虐待予防事業			要保護児童対策地域協議会の運営、児童虐待防止に係る啓発事業の実施 要保護児童等への支援を行い、適切な対応に努めた。また、11月の児童虐待防止月間に講演会を実施し、児童虐待について広く理解を深めることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,934	2,238	2,337	2,337	2,337	11,183		
																			3,914		
																			35.0%		
11	④	MY TREE ベアレんツ・プログラム事業			虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムの実施 参加者全員の意識が改善した。【参加者: H30 9人、R1 10人】	○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	767	546	1,120	1,120	1,120	4,673		
																			1,172		
																			25.1%		
予算(計画) 事業費 合計													814,386	844,455	824,509	824,041	824,041	4,131,432			
決算 事業費 合計													810,147	839,307	0	0	0	1,649,454			
執行率													99.5%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%			

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	114
主要施策	(25)	福祉社会づくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役職	副課長	氏名	松本弓子
				所管課長	近澤孝則		役職	係長	氏名	遠藤祐希
							役職	主査	氏名	長濱泰栄

将来あるべき姿
 市民が住み慣れた地域で暮らし続けるために、地域で支え合い、助け合っています。
 また、充実した福祉施設を活用して、心身ともに健康な生活を送っています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 地域福祉活動の推進 社会福祉協議会への活動支援により、地域や若年層に対する福祉学習に講師を派遣するほか、民生児童委員や学校など、それぞれの立場における、地域福祉活動へのさらなる意識向上を図ることで、支え合い活動のネットワークづくりに取り組みます。	● H30 R1 R2 小・中学校の福祉学習や民生児童委員の定例会に職員を派遣し、地域福祉に対する意識を向上させた。		一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) H30 R1 R2 B 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 地域福祉活動の担い手の充実 かとう福祉学校や福祉ボランティア養成講座の開催などにより、若年層を中心とした新たな市民福祉ボランティアの発掘や活動機会の提供(マッチング)を行う社会福祉協議会の活動を支援します。また、有償福祉ボランティアへの情報提供や学習会を実施し、自発的な取組を支援します。	● H30 R1 R2 福祉ボランティアや民生児童委員による給食サービス事業などにより、独居高齢者の見守りと地域のきずなを深めることができた。		
③ 社会福祉協議会との協働体制の充実 市の事業のうち、社会福祉協議会に委託する方が効率的なものについては、事業を委託するとともに、地域福祉計画の検証や法人監査などにおける社会福祉協議会への必要な助言を通して、より強い協働体制を築くことにより、地域福祉の向上を目指します。	● H30 R1 R2 社会福祉協議会に1事業(障害者等訪問介護事業)を委託し、効率化を図っている。		
④ 東条福祉センター「とどろき荘」の経営健全化 収支を改善できる見込みのある法人などに施設管理を代行させ、維持管理経費の削減とともに、利用料収入の増など、指定管理者と連携しながら、収支バランスのとれた事業運営に取り組みます。	▲ H30 R1 R2 人件費や光熱水費を削減できたことと一人当たりの入浴単価の増加による入浴料収入が増加したことで、収支を改善できたが、赤字決算となった。(H30:▲133万円、R1:▲31.5万円)	⇒ 入浴単価や入浴客の増加により、収支は改善したが、アンケート調査などから顧客管理を行い、ターゲットを絞ったPR・販促に取り組む。	
⑤	▲ H30 R1 R2		

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	福祉学習への講師派遣回数	回	↑	単年度	25	20	24	24	26	26	28	83.3%	141.7%								
							20	34				★★	★★★								
②	福祉ボランティア登録者数	人	↑	単年度	1,052	1,175	1,185	1,185	1,190	1,190	1,195	88.9%	76.4%								
							1,053	905				★★	★								
②	ボランティア活動機会の提供(マッチング)数	回	↑	単年度	-	175	215	225	235	245	255	111.6%	120.9%								
							240	272				★★★	★★★								
③	社会福祉協議会へ委託する新規(見直し)事業数	事業	↑	累計	-	1	2	2	3	3	4	150.0%	150.0%								
							3	3				★★★	★★★								
④	指定管理料の額(指定管理者の収入と支出の差額)	千円	↓	単年度	31,961	37,592	15,900	15,800	15,700	15,600	15,500	89.8%	97.3%								
							17,707	16,244				★★	★★								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)
4	社会福祉協議会連携・協力事業	○	障害者等訪問介護事業の委託(1件)	

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合									
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計								
								方向性	予算			方向性	予算															
1	①	地域福祉計画策定事業	○		地域福祉計画の策定及び市民意識調査の実施 市民意識調査を実施【配布数:2,000件、回答数:744、回答率:37.2%】として計画の基礎資料となる市民のニーズや福祉課題を明らかにし(H31)、地域福祉計画を策定した(R1)。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	1,428	2,407					3,835	R1の予算は、計画策定支援に係る委託料、策定委員会開催にかかる費用(謝礼等)の増額							
																				1,424		1,958					3,382	
																				99.7%		81.3%	-	-	-		88.2%	
2	①	民生委員事業			民生児童委員・協力委員が行う活動等への助成 各種福祉施策に関する研修を実施し、時代の変遷に対応しながら活動できるよう支援を行った。 【研修】合同研修 9回(H31) 6回(R1)、地域別研修 3回×3地域(H31, R1)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,275	8,666	8,740	8,800	8,800	43,281								16,877	
																					99.8%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%		39.0%	
																					○	○	○	○	○			
3	②	社会福祉協議会助成事業	○		社会福祉協議会の活動(地域福祉活動、福祉ボランティア活動の推進等)に対する助成、訪問介護事業の運営支援 地域福祉の推進に係る社会福祉協議会の活動、訪問介護事業の運営に対して補助金を交付し、支援した。【社会福祉協議会補助金:(H31:46,076千円、R1:46,872千円)障害者等訪問介護事業補助金:(H31:14,778千円、R1:15,185千円)】	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	60,854	62,057	65,488	65,488	65,488	319,375									122,911
																					100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		38.5%	
																					○	○	○	○	○			
4	③	社会福祉協議会連携・協力事業	○		社会福祉協議会への事業委託の推進、法人監査等による社会福祉協議会への助言 事業委託1件(障害者等訪問介護事業)の運営を財政的に支援し、効率良くサービスを提供した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-															0
																												0
																					○	○	○	○	○			
5	④	福祉センター管理運営事業			指定管理者制度による福祉センター2施設の管理運営 指定管理により、適正な管理運営を行うことで経費の削減、利用者に対するサービスの向上につながった。【福祉センター:H30:16,729千円、R1:16,729千円、東条福祉センター:17,707千円、ろ過装置等改修工事:18,686千円 他】	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	37,541	54,072	37,038	38,169	38,169	204,989									90,749
																					99.9%	98.5%	0.0%	0.0%	0.0%		44.3%	
																					○	○	○	○	○			
6	④	福祉センター施設整備			福祉センター、東条福祉センターにおける臨時的な施設修繕 福祉センターの修繕等を行い、安心して利用できる環境を整備した。 H30【天井修繕工事:7,884千円、源泉タンク移設工事:6,301千円】 R1【エレベーター改修工事:8,640千円、エアコン設置工事:2,625千円 他】	○	○	継続	減額	○	○	継続	増額	14,855	16,734	5,936	84,893	3,373	125,791									30,512
																					95.5%	97.6%	0.0%	0.0%	0.0%		24.3%	
																					○	○	○	○	○			
7																											0	
																											0	
																											0	
8																											0	
																											0	
																											0	
9																											0	
																											0	
																											0	
10																											0	
																											0	
予算(計画) 事業費 合計													122,953	143,936	117,202	197,350	115,830	697,271										
決算 事業費 合計													122,220	142,211	0	0	0	264,431										
執行率													99.4%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	37.9%										

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	116
主要施策	(26)	障害者・要介護者福祉の充実	ページ

部	健康福祉部	課	社会福祉課	所管部長	大西祥隆	作成担当	副課長	氏名	広西順子
				所管課長	岸本英典	役職	係長	氏名	石田浩一
						役職		氏名	

将来あるべき姿

障害者や生活困窮者が、心身の状況や個々のニーズに応じた福祉サービスや支援を受けながら、社会活動への参加や就業機会が確保され、社会的、経済的に自立しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事業等の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(●)の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 障害者の社会参加の促進 全市民を対象に、手話通訳者や要約筆記者を確保するための養成講座や手話への理解を深める講座を開催します。また、人権啓発部局と連携して、障害者差別の解消や合理的配慮への理解を深める取組を行うとともに、障害者の社会参加をサポートする団体などの活動を支援します。さらに、4市1町で運営する児童発達支援事業などを通して、障害児が集団生活や自立した日常生活などが送れるよう支援します。	●	手話通訳・要約筆記者養成講座等の開催や障害者差別解消職員対応マニュアルの作成により、障害者に対する理解を深めた。さらに、障害者のレクリエーション活動等を行うサポート団体を支援し、当事者が他者と交流できる社会参加機会を提供したほか、障害児が身近な地域で特性に応じた専門的な支援を受けることができた。		A	H30 R1 R2 B
② 障害者の生活支援の強化 北播磨圏域内の関係機関と連携し、市内に提供事業者がない短期入所支援サービスや施設数が少ない共同生活支援サービスの提供体制を強化することで、利用者ニーズへの的確な対応に努めます。また、障害者相談支援センターにおける適切な相談対応や情報提供、就労継続支援や居宅介護をはじめとする福祉サービスの給付などにより、安心して生活できる環境を整えます。	●	短期入所支援サービス事業所及び共同生活支援サービス事業所を1施設ずつ増加し、サービスの提供体制を強化することができた。また、適切で丁寧な相談対応や情報提供を行い、必要な福祉サービスの給付を行うことで一人ひとりのニーズに応じた生活環境を整えた。			H30 R1 R2 A
③ 障害者への雇用・就労支援 障害者就労施設等からの物品等の調達方針に基づき、障害者就労施設などからの物品等の優先調達に努め、運営を支援します。また、障害者の就労の場の拡充だけでなく、関係機関と連携し、一般就労に向けた支援に取り組みます。	●	障害者就労施設などから物品等の優先調達が、指標の目標値を上回る成果を維持している。また、就労を目的とするためのサービスを経て2か年で11人が一般就労につながった。			H30 R1 R2
④ 生活困窮者等への自立支援 生活困窮者や生活保護の被保護者、離職に伴う住宅喪失者に対して法に基づいて適正に対応するとともに、就労準備事業協力事業所の確保による就労環境の整備などの事業に取り組み、対象者の個々の状況に応じた自立や就労、生活などを支援します。また、貧困の連鎖防止の事業を推進します。	●	生活困窮事業・生活保護事業共に対象者個々の状況に応じて、法に基づき適正に支援を行うことができ、各指標の目標値を上回る成果をあげた。			H30 R1 R2

【A】順調(十分な成果あり)
 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり)
 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
 【二次(外部)評価意見等】
 【H30】手話通訳者・要約筆記者数(まちづくり指標)が1人少なかったということだけで総合評価がBとなっているが、それ以外はかなり良好な結果であり、Aが妥当である。

【取組評価】●:順調に取り組み ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況													
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	手話通訳者・要約筆記者数	人	↑	単年度	4	10	10	11	11	12	12	90.0%	90.9%				
②	短期入所支援及び共同生活支援サービスの提供事業所数	事業所	↑	単年度	3	3	9	3	3	4	4	133.3%	166.7%				
②	障害者に対するサービス等利用計画作成件数	件	↑	単年度	-	65	69	71	73	75	78	150.7%	128.2%				
③	障害者就労施設等からの物品等優先調達額	千円	↑	単年度	-	800	815	815	820	820	825	115.1%	101.6%				
④	被保護者定期訪問率	%	→	単年度	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	100.0%				
④	就労準備事業協力事業所数	事業所	↑	単年度	-	0	2	3	4	5	6	200.0%	200.0%				
④	就労準備事業協力事業所への就労者数	人	↑	累計	-	0	1	2	3	4	5	100.0%	200.0%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容
15	障害児タイムケア事業	○	タイムケア事業に類似のサービスを提供する事業所が充実したため、R1をもって廃止した。

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容〔2018(H30)~2022(R4)〕 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算〔千円〕、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合									
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計								
								方向性	予算			方向性	予算															
1	①	意思疎通支援・支援者派遣事業	○		手話通訳・要約筆記者の派遣、視聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座の開催 半語通訳・要約筆記者の派遣については、2年間で延べ261件実施。講座については、半語関係の講座をH30に10講座、R1に21講座を開催し、意思疎通支援者の育成を行った。また、H30には、要約筆記関係2講座を開催した。	×	△	継続	維持	×	△	継続	維持	6,331	4,558	5,253	5,253	5,253	26,648									
																			9,320									
																			85.6%	85.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.0%				
																			○	○	○	○	○					
2	①	障害者社会参加促進事業			障害者支援団体への障害者スポーツ大会等の実施委託 障害者スポーツ大会等を行い、当事者や家族、障害者等の事業所の交流を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,020	884	950	950	950	4,754									
																			920	684				1,604				
																			90.2%	77.4%	0.0%	0.0%	0.0%	33.7%				
																			○	○	○	○	○					
3	①	地域活動支援センター等運営補助事業			障害者の創作活動、生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助 市内3事業所、市外1事業所に補助金を交付し、障害者の社会交流の場を確保した。	○	○	継続	減額	○	○	継続	維持	23,661	21,183	11,519	11,519	11,519	79,401									
																			21,743	14,463				36,206				
																			91.9%	68.3%	0.0%	0.0%	0.0%	45.6%				
																			○	○	○	○	○					
4	①	児童福祉事業			北播磨子ども発達支援センター事務組合わかあゆ園負担金 わかあゆ園の運営に必要な負担金を支出し、児童の発達支援を行った。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	10,513	14,186	18,571	18,571	18,571	80,412									
																			10,179	14,186				24,365				
																			96.8%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.3%				
																			○	○	○	○	○					
5	①	手話言語普及啓発事業			聴覚障害者の社会参加を支援するための手話言語の普及啓発イベントの開催 -																2,607	2,607	2,607	7,821				
																						0	0	0	0			
																						0.0%	0.0%	0.0%	0.0%			
																						○	○	○				
6	①	障害者福祉事務事業(パラリンピック関係)	○		東京2020パラリンピックに関するパネル等の展示 -																	424		424				
																									0			
																									0.0%			
																						○	○	○				
7	① ②	障害児通所給付費等給付事業			支援を必要とする児童に係る障害児通所サービス費の給付 2年間で延べ2,939人(通所2,699人、医療240人)に給付を行い、日常生活や集団生活に必要な訓練などで発達や自立を促した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	76,121	93,829	105,936	105,936	105,936	487,758									
																						72,347	89,772		162,119			
																						95.0%	95.7%	0.0%	0.0%	33.2%		
																						○	○	○	○			
8	① ② ③	障害者計画等策定事業	○		障害者基本計画・障害福祉計画・障害児福祉計画の策定 H29年度に策定をした障害者基本計画等を印刷製本し、概要版パンフレットは全戸配布し周知を行った。																		330		3,157	300	1,977	5,764
																						329				329		
																						99.7%	-	0.0%	0.0%	0.0%	5.7%	
																						○	○	○	○			
9	②	短期入所支援・共同生活支援サービス提供体制強化事業			短期入所支援及び共同生活支援サービスを提供する市内事業所の確保 市内事業所に対し、短期入所支援及び共同生活支援サービスの提供について要請を行った結果、共同生活支援サービス事業所及び短期入所支援事業所が1か所ずつ増え、サービスが提供できた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-		110											110		
																										110		
																										100.0%		
																						○	○	○	○			
10	②	障害者福祉年金給付事業			身体・知的・精神障害者への福祉年金の支給 2年間で受給対象者でありながら未申請だった者延べ43人に対し再度申請を促す連絡を行い、合計3,870人に支給し生活支援につなげた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,849	21,680	21,892	21,892	21,892	109,205									
																						21,714	21,680			43,394		
																						99.4%	100.0%	0.0%	0.0%	39.7%		
																						○	○	○	○			
11	②	特別障害者手当等給付事業			常時介護を必要とする在宅重度障害者(児)への手当の支給 2年間で5人の新規認定を含めた97人に手当を支給し、在宅生活にかかる負担の軽減につなげた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,777	11,474	12,483	12,483	12,483	60,700									
																						11,776	11,473			23,249		
																						100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	38.3%		
																						○	○	○	○			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	自立支援医療費等給付事業	日常生活能力や社会生活能力を回復・向上させるための障害者(児)に対する医療費助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,830	12,577	11,764	11,764	11,764	60,699	
			必要な医療を受け、日常生活及び社会生活を営むことができるよう2年間延べ312人(療養介護121人、更生医療181人、育成医療10人)に給付を行った。									9,573	6,709				16,282	
												74.6%	53.3%	0.0%	0.0%	0.0%	26.8%	
13	②	自立支援サービス等給付事業	在宅・施設入所障害者への障害福祉サービス費の給付	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	541,781	594,346	617,726	617,726	617,726	2,989,305	
			障害者(児)が日常生活及び社会生活を営むことができるよう2年間延べ10,569人(うち、計画相談1,007人)に給付を行った。									530,385	580,841				1,111,226	
												97.9%	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	37.2%	
14	②	身体障害者補装具給付(修理)事業	失った身体機能を補完又は代替する用具購入費(修理費)の給付	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,557	7,759	9,771	9,771	9,771	44,629	
			2年間で障害児53件、障害者74件の補装具購入費(修理費)を給付し、日常生活及び社会生活における利便性を高めた。									7,078	7,757				14,835	
												93.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.2%	
15	②	障害児(者)相談支援センター運営事業	障害児(者)の相談や情報提供支援などを行う障害児(者)相談支援センターの運営委託	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	10,750	12,746	12,769	12,769	12,769	61,803	
			委託を行うことで2年間で7,467件の相談支援を行い障害児(者)の生活支援を行った。									10,748	12,625				23,373	
												100.0%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	37.8%	
16	②	重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業	重度心身障害者(児)に対する日常生活用具購入費の助成、介護用品の給付	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,074	9,093	9,705	9,705	9,705	47,282	
			2年間の実績で1,753件の給付を行い、日常生活及び社会生活における利便性を高めた。									8,393	8,911				17,304	
												92.5%	98.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.6%	
17	②	障害児タイムケア事業	障害のある児童・生徒の下校後等の活動場所を確保する障害児タイムケア事業の実施委託	○	○	継続	維持	○	○	廃止	廃止	12,838	11,302				24,140	利用者数減のため、事業経費が減額となり、R1末事業を廃止した。
			下校後等の活動場所を確保し、月平均利用者数4.5人の社会に適応するための指導及び保護者の就労の機会を確保した。									9,816	9,204				19,020	
												76.5%	81.4%	-	-	-	78.8%	
18	②	地域生活支援事業(その他任意事業)	在宅障害者(児)への地域生活支援(移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、訪問看護利用助成、更生訓練費支給)の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,304	2,950	3,127	3,127	3,127	15,635	
			2年間で訪問入浴サービス延べ16回、訪問看護助成延べ1,856回の助成を行い、自立した日常生活を確保した。									3,083	2,560				5,643	
												93.3%	86.8%	0.0%	0.0%	0.0%	36.1%	
19	③	障害者就労支援事業	障害者に対して就労機会を提供するための事業(障害者就労施設などからの物品等の優先調達)の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	402	200	240	240	240	1,322	
			市内の就労支援事業所等に役務を依頼し、2年間の実績金額が1,766,526円となり調達に係る平成30年度、令和元年度目標金額815,000円/年を上回る成果となった。									352	200				552	
												87.6%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	41.8%	
20	④	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への相談・支援等の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,888	14,983	15,887	15,887	15,887	76,532	
			2年間で自立相談支援事業、新規相談件数223件、述べ相談件数3,054件の相談を受け、各個別のケースに合わせて就労支援や貸付、家計指導などの支援を行った。									12,873	14,563				27,436	
												92.7%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	35.8%	
21	④	生活保護適正実施推進事業	診療報酬明細書の点検、職員研修・啓発、扶養義務者調査等による生活保護適正実施の推進	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,293	3,276	4,744	4,744	4,744	21,801	
			生活保護事業を適正に実施するため、医療扶助の適正化、扶養義務調査、各種研修への参加などに取り組み、医療扶助の推進により後発医薬品使用率84%超など、目標達成や職員の資質向上などの成果を得た。									4,150	2,967				7,117	
												96.7%	90.6%	0.0%	0.0%	0.0%	32.6%	
22	④	生活保護支給事業	生活困窮者に対する生活・医療等の扶助費の支給	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	290,414	278,542	294,260	294,260	294,260	1,451,736	
			支援を必要とする被保護者に対して適正な扶助費支給を行った。									274,302	250,436				524,738	
												94.5%	89.9%	0.0%	0.0%	0.0%	36.1%	
23	④	要援護者就労環境整備事業	要援護者の就労準備に協力する市内事業所の確保及び当該事業所への就労促進	○	○	継続	-	○	○	継続	-						0	
			2年間の就労支援事業において10件の協力事業所を開拓、当該事業所へ4名の就職と目標を達成。														0	
予算(計画) 事業費 合計												1,058,733	1,115,678	1,159,754	1,156,897	1,158,574	5,649,636	
決算 事業費 合計												1,015,179	1,053,043	0	0	0	802,185	
執行率												95.9%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.2%	

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	118
主要施策	(27)	介護予防と高齢者の生きがいづくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役職	副課長	氏名	堅田美佳
				所管課長	平野好美		役職	係長	氏名	山田かほり
							役職		氏名	

将来あるべき姿
 高齢者自らが地域の社会活動を通して介護予防に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)		総合評価	
① 介護予防・日常生活支援総合事業の推進	生活機能の低下がみられ、要支援状態となるおそれがある高齢者や要支援者を対象とした、転倒予防や認知症予防、社会交流を目的とする通所型サービスなどの介護予防・生活支援サービスを、地域などの多様な主体の参画により実施する介護予防・日常生活支援総合事業(以下「総合事業」といいます。))に取り組み、自立促進や重度化予防を推進します。	●	地域でのまちかど体操教室や市のふまねつと教室の開催箇所や参加者が新たに増え、生活機能の低下が見られる高齢者の自立促進や重度化予防の促進につながった。				一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 高齢者を支える人材育成と活動への支援	社会福祉協議会と連携し、引き続き、介護予防サポーターや生活支援サポーターを育成するとともに、総合事業による訪問型サービスの担い手養成研修標準カリキュラムを生活支援サポーター養成講座に組み込むことにより、新たな担い手を養成することで、地域ボランティアやNPO法人などの多様な主体によるサービス実施体制の整備を促進します。	▲	社会福祉協議会と連携し、介護予防サポーター・生活支援サポーターについて、養成・活動支援へつなぐことができた。		新規のサポーターだけでなく、過去にサポーター資格を取得し現在活動していない方も、意向を確認し、活動へつなげるよう促す。市での養成講座では受講必要回数を減らす、また地域で受講の希望があれば、出前講座として養成講座を行い、より受講しやすい体制を整えることで活動できる協力会員を増やし、活動回数増加を目指す。		
③ 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくりの推進	老人クラブの運営や敬老事業をはじめ、高齢者の活躍の場の創出や地域における健康活動、趣味活動、ボランティア活動など、高齢者の生きがいづくりや元気な高齢者が高齢者を支える地域主体での取組を支援します。	▲	平成30年度から小規模老人クラブへの補助金交付を開始しており令和元年度は3地区の小規模老人クラブが申請し、市では会員数減少へのサポートを実施。		高齢者が自分の役割を持ち、地域と交流できる場を持つことが自身の健康づくりと介護予防、生きがいにつながることを啓発する。老人クラブの活動継続を支援するため、老人クラブ活動の企画提案を行い、楽しみにつながる活動を支援する。また、まちかど体操教室の新規立ち上げや、参加者増加、活動の継続へつなげるよう支援し、生きがいのある高齢者の増加を目指す。		
④							
⑤							

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	介護予防を心がける市民の割合	%	↑	単年度	68.6	72.2 (H28)	-	-	73.9	-	75.0	-	-	-	-	-	-
②	生活支援サポーター協力会員活動回数	回	↑	単年度	-	1,036 (H29)	1,320	1,560	1,810	2,100	2,300	56.0%	30.8%				
③	生きがいがある高齢者等の割合	%	↑	単年度	-	76.2	-	86.2	-	-	90.0	-	82.1%	-	-	-	-
							-	70.8	-	-	-	-	★★	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合	
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	合計		
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	訪問介護相当サービス事業			要支援認定者等の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,295	2,312	2,581	2,607	2,633	12,428		
					要支援認定者等が要介護認定者の訪問介護に相当するサービスを受けることで、高齢者等の自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を抑制することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,270	2,227						3,497
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	①	通所介護相当サービス事業			要支援認定者等の日常生活を援助する通所介護に相当するサービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,032	1,899	2,930	2,930	2,930	14,721		
					要支援認定者等が要介護認定者の通所介護に相当するサービスを受け、閉じこもり予防や転倒予防などで要介護状態にならないよう自立した生活の維持に役立てることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	811	1,248						2,059
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	①	通所型サービス事業			要支援認定者等の閉じこもり予防や自立支援のための基準を緩和した通所型サービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,099	20,526	22,369	22,816	23,272	110,082		
					要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に通所型サービスを行い、閉じこもり予防や自立した生活に役立てることができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	17,126	16,344						33,470
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	①	かとうふまねっと事業			転倒防止や認知症予防のために要支援認定者等がネットを踏まずに歩行する運動等を行う「ふまねっと事業」の実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	872	944	995	1,000	1,000	4,811		
					歩行機能の改善や注意力・集中力の向上、認知症予防により参加者のQOLの改善を図り、地域でのまちかど体操教室への参加につながるよう支援した。また、買い物支援と会場までの移動支援を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	739	901						1,640
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	①	訪問型サービス事業			要支援認定者等に対する自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスの実施	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,247	2,921	3,370	3,370	3,370	15,278		
					要支援認定者や介護予防・生活支援サービス事業対象者の居宅において生活援助を行い、自立した生活の継続に寄与できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,984	2,622						4,606
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	①	介護予防ケアマネジメント事業			要支援認定者等に対する自立した生活を送るためのケアプランの作成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	16,109	15,370	17,063	17,234	17,406	83,182		
					介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連絡体制を構築した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	15,360	14,194						29,554
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	①	かとうまちかど体操事業			高齢者の介護予防のために「いきいき百歳体操」等を行う「かとうまちかど体操教室」の実施主体となる地域・グループの育成及び開催支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,676	1,447	1,763	1,800	1,800	9,486		
					まちかど体操の普及と共に、自主的に取り組む地域やグループを育成し、高齢者の介護予防を促進することができた。(取組グループ H30:60グループ、R1:62グループ)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,325	1,313						3,638
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	②	生活支援サポーター活動支援事業			社会福祉協議会への介護ファミリーサポートセンターの運営委託による相互援助活動の実施、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスの担い手養成	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	3,797	3,854	3,880	3,880	3,880	19,291		
					協力会員が依頼会員に話し相手など簡単な手助けを行うことで、高齢者が安心して生活を送ることに寄与できた。(依頼会員H30:132人、R1:148人 利用者数H30:33人、R1:32人)	○	○	継続	維持	○	△	継続	維持	3,797	3,854						7,651
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	③	金婚夫婦を祝う会事業			結婚50年を迎えられる夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会(式典・アトラクション)の開催	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,656	1,341	1,503	1,503	1,503	7,506		
					結婚50年の節目となる年に、未永い夫婦の幸せを祈り「金婚夫婦を祝う会」を開催し、お祝いすることができた。(出席組数H30:43組、R1:37組 記念品のみ受領組数H30:18組、R1:13組)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,393	1,325						2,718
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	③	長寿祝金支給事業			満77歳、満88歳、満99歳の方への敬愛と祝福の意を込めた祝金の支給	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,900	4,763	4,378	5,565	5,740	24,346		
					永年こわたり、社会に貢献され、喜寿・米寿・白寿の節目を迎える高齢者に祝金を支給し、長寿を祝福した。(支給人数 H30:77歳 341人、88歳 176人、99歳 8人 R1:77歳 412人、88歳 235人、99歳 17人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,625	4,751						8,376
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	③	長寿を祝う会事業	○		まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施に対する補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,620	5,311	5,706	5,763	5,821	28,221		
					長寿を祝う会の開催を支援することで、地域コミュニティの醸成を図りつつ、高齢者のひきこもり抑制や介護予防につなげた。(参加者 H30:1,880人、R1:1,717人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,201	5,202						10,403
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	③	老人クラブ活動支援事業	○	単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に対する活動補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	11,479	10,816	10,990	11,100	11,211	55,596	
				老人クラブ活動に対して補助することで、高齢者の生きがいや健康づくりを促進することができた。(市老人クラブ連合会・単位老人クラブH30:86クラブ、R1:85クラブ 小規模クラブH30:4クラブ、R1:3クラブ)									10,961	10,815				21,776	
													95.5%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.2%	
													○	○	○	○	○		
13	③	老人措置事業	○	生活環境や経済的な理由により在宅での生活ができない高齢者の養護老人ホームへの入所措置	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	18,238	20,267	21,020	21,020	21,020	101,565	
				生活環境や経済的な理由により、在宅での生活ができない高齢者を養護老人ホームへ入所措置し、高齢者本人の自立した生活を支援することができた。(平成30年度末:4施設9人入所 令和元年度末:4施設9人入所)									19,980	19,636				39,616	
													109.6%	96.9%	0.0%	0.0%	0.0%	39.0%	
													○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計													94,020	91,771	98,548	100,588	101,586	486,513	
決算 事業費 合計													84,572	84,432	0	0	0	150,259	
執行率													90.0%	92.0%	0.0%	0.0%	0.0%	30.9%	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	120
主要施策	(28)	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	大西洋隆	作成担当	役職	副課長	氏名	堅田美佳
				所管課長	平野好美		役職		氏名	

将来あるべき姿
 介護保険制度の健全かつ円滑な運営により、介護を必要とする高齢者が質の高い十分なサービスを受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価		改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価	
	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)		一次(内部)	二次(外部)
① 介護保険制度の健全運営 適正な介護認定やケアプランの作成により、利用者へ真に必要な適切かつ過不足のないサービスを提供するとともに、住宅改修等の点検や医療情報との突合・縦覧点検、介護給付費通知などにより、介護保険給付の適正化を図ります。また、介護保険料の徴収強化に取り組み、収納率の向上と滞納繰越額の縮減を図ります。	▲ H30 R1 R2	介護給付費適正化主要5事業を通して、適正な介護給付につなげた。また、介護保険料については現年度の滞納者に対する催告や差押等も含めた徴収強化に取り組み、収納率を上げることができた。	介護報酬がプラス改定となったことも影響し、一人当たりの給付費については、目標値を上回った。引き続き、介護保険給付適正化事業に取り組み、介護給付費の伸びを抑える。	B H30 R1 R2 B	
② 介護サービスの充実 介護保険施設の定期的な監査などにより、適正な運営を指導するとともに、介護サービスに従事する職員のスキルアップを図るための研修などを通して、サービスの質の確保・向上に取り組みます。また、介護保険施設などの整備計画を見直し、今後の需要拡大を見据えながら、必要なサービスが適切に提供できる体制の確保・充実に取り組みます。	● H30 R1 R2	定期的な実地指導以外にも、全事業所対象とした研修会の開催や情報提供により、介護サービスに従事する職員の質が向上した。	介護保険施設の整備計画については、現在の待機者調査等からは、早期の施設整備の必要性はないが、要介護認定者が増加している状況も踏まえ、R2年度に策定する第8期計画において、現状分析を引き続き行い、長期的な見通しを反映した施設整備計画を検討する必要がある。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況																				
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					上段:達成率		下段:年度目標達成状況							
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)					
①	介護認定者1人当たりの介護保険給付費	円	↓	単年度	132,678	147,419	144,895	144,750	144,606	144,461	144,317	148,037	146,529				97.9%	98.8%								
①	介護保険料収納率	%	↑	単年度	94.7	95.4	95.9	95.9	96.0	96.0	96.1	96.3	96.9				100.4%	101.0%								
②	介護サービスの満足度	%	↑	単年度	74.5	62.5	-	64.5	-	-	67.5	-	87.3				-	135.3%	-	-						

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行車関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合					
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計				
								方向性	予算			方向性	予算											
1	①	介護給付等費用適正化事業			保険給付受給者への介護給付給付費通知、介護給付適正化システム等による給付費点検、事業所に対するケアプラン作成の助言指導 介護保険の受給者に対して、介護給付費通知を実施することにより、適正なサービス利用を啓発した。また、介護給付適正化システム等による給付費点検や事業所に対してケアプラン作成の助言を行い、ケアマネジャーや介護関係者のスキルが向上した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,230	1,476	1,491	1,491	1,491	7,179					
2	②	地域介護拠点整備事業	○		定期巡回・随時対応型訪問看護サービス事業所の施設整備及び開設準備に対する補助 定期巡回サービスの事業所を公募し、1事業所が決定した。R1年度に施設整備を行った事業所に対して補助金を支出した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止		14,000				14,000	R1年度は施設整備に伴う増額。それ以降は、R2年度策定の介護保険事業計画においてR3年度以降の新たな整備計画を協議していく。				
3	②	定期巡回・随時対応型サービス参入促進事業	○		定期巡回・随時対応型訪問看護サービスへの参入事業所に対する人件費に係る補助 定期巡回・随時対応型訪問看護サービスに参入した2事業所の人件費に対する補助金を交付し、参入後の安定的な運営を支援した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	減額	6,000	3,400	4,200	3,000	2,000	18,600	開設後3年間の補助であり、R1年度は2事業所、R2年度、R3年度は1事業所となる。				
4	②	居宅介護サービス給付事業			要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付 要介護認定者(要介護1から要介護5まで)が利用された通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,028,400	1,023,800	1,082,400	1,114,872	1,148,318	5,397,790					
5	②	地域密着型サービス給付事業			要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付 要介護認定者(要介護1から要介護5まで)が利用された地域密着型介護サービスに係る保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	639,600	666,600	708,000	729,240	751,117	3,494,557					
6	②	施設介護サービス給付事業			要介護認定者(要介護1~要介護5)が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付 要介護認定者(要介護1から要介護5まで)が利用された介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	1,116,000	1,128,800	1,219,200	1,255,776	1,293,449	6,013,225					
7	②	居宅介護予防サービス給付事業			要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する介護予防訪問看護等の在宅介護予防サービスに係る保険給付 要支援認定者(要支援1、要支援2)が利用された訪問看護、通所リハビリテーション等の在宅予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	34,680	49,560	55,680	56,237	56,799	252,956					
8	②	地域密着型介護予防サービス給付事業			要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する地域密着型介護予防サービスに係る保険給付 要支援認定者(要支援1、要支援2)が利用された地域密着型介護予防サービスに係る保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,320	3,448	3,420	3,454	3,489	15,131					
9	②	高額介護サービス給付事業			介護保険の在宅及び施設サービスに係る1か月の利用料合計額が自己負担の上限額を超えた場合における保険給付 高額介護サービス対象者に保険給付を行うことにより、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	61,920	74,580	82,680	83,507	84,342	387,029					
10	②	高額医療合算介護サービス給付事業			同一世帯内の医療保険加入者の1年間の介護保険と医療保険に係る利用合計額が自己負担の限度額を超えた場合における保険給付 医療保険と介護保険の両方の自己負担の年間合計額が限度額を超えた場合における保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	12,720	13,440	14,880	15,029	15,179	71,248					
11	②	特定入所者介護サービス給付事業			要介護者(負担限度額認定者)の施設への短期入所サービスに係る保険給付 要介護者のうち負担限度額認定者の施設、短期入所サービスに係る保険給付により、対象者の負担が軽減できた。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	135,360	138,720	138,840	143,005	147,295	703,220					

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	②	介護サービス提供体制確保・充実事業	○	介護保険施設に対する定期監査、介護サービス従事職員研修の実施、介護保険施設等の整備計画の見直し	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	389	389	396	396	396	1,966
				389									389				778	
				100.0%									100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.6%	
													○	○	○	○	○	
13	②	高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画策定事業		高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定	○	○	継続	維持	○	○	完了予定	廃止		1,843	3,258		2,503	7,604
													1,518			1,518		
				-									82.4%	0.0%	-	0.0%	20.0%	
				高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の策定を行う基礎資料とするため、令和元年度は日常圏域ニーズ調査を行った。									○	○	○	○	○	
予算(計画) 事業費 合計													3,037,619	3,118,213	3,311,187	3,406,007	3,503,875	16,376,901
決算 事業費 合計													2,913,413	3,077,563	0	0	0	5,848,885
執行率													95.9%	98.7%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%

政策	IV	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	122
主要施策	(29)	地域包括ケアの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役職	副課長	氏名	高濱さおり
				所管課長	平野好美		役職	副課長	氏名	堅田美佳
				所管課長	藤本英子		役職	係長	氏名	山田かほり

将来あるべき姿
 高齢者やその家族を地域で支え合う体制づくりと保健・医療・福祉が連携した連続性のある支援によって、高齢者などが地域でさまざまな人とつながりをもちながら、その人らしく安心して生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(●○△の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 福祉総合相談体制の充実 関係機関との連携を密にしなが、地域と専門職の支援ネットワークを活用し、地域包括支援センターをはじめ、サブセンターやランチの体制を再構築します。また、福祉の総合相談窓口を設置し、複雑多様化する福祉ニーズに対する総合的な情報提供や支援の円滑な推進を図ります。	● H30 R1 R2	・ランチの体制強化についての調整ができた。 ・福祉総合相談窓口の設置により他課と連携、協働し継続的な支援ができた。	一次(内部) B H30 R1 R2 A 二次(外部) H30 R1 R2 A 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
② 地域包括ケアシステムの構築 地域ケア会議をはじめ、情報提供・共有ができる協議会や研修会を定期的に開催し、医療と介護の連携を図るとともに、地域に関わる多職種とのネットワーク強化を進めるなど、地域包括ケアシステムの構築に取り組みます。	● H30 R1 R2	・医師会をはじめとする多職種とのネットワークの強化により、医療と介護の連携ができた。	
③ 認知症支援体制の充実 フォーラムの開催などに加え、認知症サポーター養成講座や声かけ体験イベントなどを地域と共催することにより、地域の認知症に対する理解や地域ぐるみによる見守りを促進するとともに、まちぐるみ総合健診やイベントなどにおける物忘れ相談プログラムの実施により、認知症の早期発見や自己認識を深めます。また、認知症相談センターなどと認知症初期集中支援チームとの連携を強化し、相談・支援体制の充実を図ります。	● H30 R1 R2	・各種イベント等により認知症について普及啓発した。 ・増加している認知症の相談に適切に対応できた。	
④ 多様な生活支援の充実 関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支え合う包括的な支援体制を整備し、地域主体の生活支援サービスの実施を推進します。また、総合事業の移動支援サービスや福祉タクシー事業について、地域公共交通ネットワーク形成の取組に連動させながら、事業のあり方を検討するとともに、住宅改修助成事業や緊急通報システムの貸与、GPS機能付き位置情報検索機器の購入補助を継続して行うことにより、増加する認知症高齢者や独居高齢者、高齢者のみの世帯などの在宅生活や社会参加、見守りを支援します。	▲ H30 R1 R2	・高齢者の在宅生活や社会参加、見守りを支援した。介護予防教室の参加者の「生きがい感スケール」の改善により、高齢者の不安の軽減、外出頻度増加に伴うQOLが向上した。 ・ふまねっと事業の実施と合わせて参加者の買い物支援と会場までの移動支援を行い、介護予防と生活支援ができた。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組み予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)
①②③④	高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	%	↑	単年度	76.8	75.2 2017 (H29)	-	-	76.3	-	77.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③	軽度認知症の疑いがある高齢者訪問件数	件	↑	単年度	-	13	15	20	25	30	35	106.7%	225.0%	★★★	★★★	-	-	-	-	-
④	高齢者等の地域活動への参加率	%	↑	単年度	-	15.5	-	15.7	-	-	15.8	-	96.8%	★★	-	-	-	-	-	-
④	外出のための交通手段のない高齢者等の割合	%	↓	単年度	-	29.1	-	24.5	-	-	20.0	-	74.0%	★	-	-	-	-	-	-

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果なしの理由	
1	総合相談事業	○	福祉総合相談の延べ人数73人(実人数38人)のうち、21件で他課、関係機関と連携した。		
9	福祉タクシー事業	○	1回で使用できる枚数を5枚に制限することにより、外出機会の増加につながり、事業の目的に沿った一定の効果があつた。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革 実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「」以外とした場合、その他ある場合		
					進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
							方向性	予算			方向性	予算								
1	①	総合相談事業	○	高齢者に関する相談の総合的な対応、訪問等による実態把握、必要な各種サービスの調整、地域包括支援センター・サブセンター・ランチの体制再構築、福祉総合相談窓口の設置・充実	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	17,208	12,979	13,671	13,671	13,671	71,200		
				高齢者の生活や介護等の相談(H30:3,895件、R1:3,583件)に応じ、地域生活困難事例等を医療機関や民生児童委員協議会等との連携により、早期の把握・対応に努めた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	12,249	12,303						24,552
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	71.2%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%			34.5%
2	②	権利擁護事業	○	高齢者の権利擁護のための高齢者虐待の防止、早期発見及び早期介入、成年後見制度の利用促進等	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,503	2,143	6,329	6,329	6,329	28,633		
				CATV、機関紙等で権利擁護の啓発を行った。虐待予防や成年後見の相談(H30:189件、R1:87件)を受け、対応に努めた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,703	1,725						6,428
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	62.7%	80.5%	0.0%	0.0%	0.0%			22.4%
3	②	在宅医療・介護連携推進事業	○	医療と介護の切れ目のない一体的な提供のための、保健・医療・介護等の多職種ネットワークの強化及び課題解決の取組による地域包括ケアシステムの構築推進等	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,706	9,560	9,567	9,567	9,567	47,967		
				市民向けセミナーを開催するとともに、医療・介護関係者の研修を開催し、医療と介護の関係者の関係構築、相互理解を深めた。(在宅医療・介護連携セミナー参加者 H30:152人、R1:120人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,384	9,182						18,566
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	96.7%	96.0%	0.0%	0.0%	0.0%			38.7%
4	②	生活支援体制整備事業	○	生活支援コーディネーターと協議体との協働による地域ニーズを踏まえた高齢者の生活支援体制の創出	○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	13,462	13,068	13,164	13,164	13,164	66,022		
				生活支援コーディネーターの配置と協議体の設立により、地域課題の抽出や不足する資源について検討・協議を行い、支え合いの仕組みづくりを推進した。	○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	12,993	12,359						25,352
					○	○	継続	維持	×	○	継続	維持	96.5%	94.6%	0.0%	0.0%	0.0%			38.4%
5	②	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	○	高齢者に包括的継続的なサービスを提供するための地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築支援	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	10,079	9,775	9,908	9,908	9,908	49,578		
				介護支援専門員の実践力向上による困難ケースの解決につなげるため、包括的・継続的ケアマネジメントの実践を支援するとともに、介護支援専門員に対する個別支援や研修、関係機関との連絡体制を構築した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,996	9,709						19,705
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.2%	99.3%	0.0%	0.0%	0.0%			39.7%
6	③	認知症総合支援事業費	○	フォーラムや認知症サポーター養成講座、声かけ体験イベントの地域との共催等による認知症の方とその家族を地域全体で支える体制整備の促進、物忘れ相談プログラムの実施、認知症相談センター等と認知症初期集中支援チームとの連携強化	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,023	1,724	1,858	2,133	1,858	9,596		
				認知症の早期発見・早期支援の取組や地域における支援体制の強化として事業を実施した。物忘れ相談プログラム(H30:819件、R1:573件)認知症初期集中支援チーム会議(H30:15回、R1:13回)認知症サポーター養成講座(H30:16回、R1:13回)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,207	1,503						2,710
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	59.7%	87.2%	0.0%	0.0%	0.0%			28.2%
7	③	高齢者見守り支援事業	○	見守りが必要な高齢者及びその家族に対する、日常生活用具の貸付・貸与やGPS機器及びセンサー付き見守り機器の初期費用の一部助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	368	327	340	340	340	1,715	行方不明高齢者の事故防止を図るため啓発を行うとともに、窓口相談において、必要な方がサービスへつながるよう努める。	
				見守りが必要な高齢者及びその家族に対する日常生活用具の貸付や見守り機器等の一部助成を行った。(H30:消火器3件、GPS2件、R1:消火器1件、見守りカメラ1件)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	49	61						110
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13.3%	18.7%	0.0%	0.0%	0.0%			6.4%
8	④	移動支援サービス事業	○	介護予防・日常生活支援総合事業による移動支援サービスの実施、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	675	592	675	675	675	3,292		
				通所型サービス事業「ふまねと教室」の参加者の送迎について、移動支援サービスを実施した。今後、地域公共交通と連携しながら、新たな移動支援サービスのあり方について進めていく。(H30:2か所63回、R1:2か所72回)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	238	385						623
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	35.3%	65.0%	0.0%	0.0%	0.0%			18.9%
9	④	福祉タクシー事業	○	高齢者や障害者等の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を促進するためのタクシー料金の一部助成、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	24,253	22,193	22,903	22,903	22,903	115,155		
				高齢者等にタクシー利用券を交付することで、外出の支援を行い、高齢者の介護予防と生きがいづくりを推進した。(申請者数 H30:2,107人(うち免許証返還者37人)、利用率61.7% R1:2,130人(うち免許証返還者41人)、利用率58.2%)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,141	20,162						41,303
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	87.2%	90.8%	0.0%	0.0%	0.0%			35.9%
10	④	人生きいき住宅助成事業	○	高齢者や障害者への住環境整備に係る経費の一部助成	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,100	4,270	4,640	4,640	4,640	23,290		
				心身の機能が低下して介護が必要な高齢者及び障害者の自立生活を支援するため、住まいを安全で使いやすく整えることで、在宅生活の継続に向けた支援につなげた。(特別型H30:17件、R1:10件 一般型H30:5件、R1:4件)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,972	4,256						9,228
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	97.5%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%			39.6%
11	④	緊急通報体制等整備事業	○	ひとり暮らし高齢者や身体障害者の緊急時における迅速な対応を図るための緊急通報システムの貸与	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,654	3,444	3,722	3,722	3,722	18,264		
				緊急通報件数は、H30は66件、R1は63件。緊急時に迅速な対応を行うことができ、高齢者等の安全安心につながった。また、3か月に1度のお元氣コール(H30:1,115件、R1:1,058件)により安否確認を行った。(設置台数 H30年度末281台 R1年度末272台)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,535	3,431						6,966
					○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	96.7%	99.6%	0.0%	0.0%	0.0%			38.1%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

12	④	家族介護用品支給事業	重度の要介護認定者(要介護4・要介護5)を在宅で介護している介護者の経済的負担等の軽減を図るための介護用品の支給 介護用品の支給で、重度の要介護高齢者を在宅で介護している介護者の負担が軽減できた。(課税世帯(月2.5千円)H30:72人、R1:65人 非課税世帯(月5千円)H30:41人、R1:36人)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,150	2,800	2,850	2,850	2,850	14,500	
												2,521	2,498				5,019	
												80.0%	89.2%	0.0%	0.0%	0.0%	34.6%	
												○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計												97,181	82,875	89,627	89,902	89,627	449,212	
決算 事業費 合計												82,988	77,574	0	0	0	160,562	
執行率												85.4%	93.6%	0.0%	0.0%	0.0%	35.7%	

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	124
主要施策	(30)	力強い農業経営の実現	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	西山英希
				所管課長	神戸剛		役職	係長	氏名	大橋公樹
							役職		氏名	

将来あるべき姿

農業の担い手育成や農地の流動化・集約化が進み、農業経営基盤が整うことで、安定した地域農業が営まれています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市民・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	地域農業活性化ビジョンの推進と実現 地域農業活性化ビジョンの実現に向けて、農業者や市民、集荷業者、行政機関などと連携・協力し、農業施策を推進します。	●	ビジョン実現に向け、国、県等の事業を活用しながら、JA、普及センターなど、各関係機関等と連携し、農業施策を推進することができた。	施策の推進には、国、県、市の補助事業の有効な活用と、各関係機関と連携した農業者への支援を進めていく必要がある。新たな特産品の取組も始まり、ビジョンに掲げる重点施策を中心に、市がめざすべきビジョンの実現を図るため、更なる連携の強化と、将来を見据えた施策の推進に取り組む。	一次(内部) B H30 R1 R2 B
②	農業の担い手育成 人・農地プランの策定を推進することにより、地域ごとの担い手を明確にし、担い手の育成を進めます。また、就農支援制度の充実により若い就農者の増加を図ります。	▲	新たに2地区で人・農地プランを作成することができ、担い手の明確化及び担い手の育成を進めることができた。	地域ごとの状況に応じて相談があるため、地域と十分に調整を図りながら人・農地プランを作成し、地域内で中心となる担い手を明確にして、地域での担い手確保・育成を目指す。新たな就農者については、青年等就業計画の作成を通して、就農者が関係機関と連携して活用できる支援制度を紹介し、就農を支援する。	二次(外部) B H30 R1 R2
③	農地の流動化と集約化等の推進 農地中間管理機構の活用や農業委員会などとの連携により、農業用施設の管理体制の構築を支援するとともに、耕作放棄地を含めた農地の利用権設定の拡大を推進し、人・農地プランで明確にした担い手となる経営体への農地の集約化を進めます。	▲	農地中間管理機構を活用した農地の借受が約5ha増加し、担い手への農地集積を進めることができた。	人・農地プランの作成を通じて、地域の担い手を明確にし、担い手への農地の集積・集約化を図る。その際、農地中間管理機構の活用や農業委員との連携を一層進める。	[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要
④	農業経営基盤の強化 認定農業者や集落営農組織の法人化を推進するとともに、機械設備の整備に対して補助・融資制度の活用を推進するなど、担い手となる経営体の経営基盤の強化を図ります。さらに、地区の営農状況に即した多様な形態の経営体を育成します。	▲	認定農業者の機械整備等に対して国等の補助を活用し、担い手の経営基盤の強化に繋げた。また、市内2農業者が農業経営サポート事業を活用して経営改善に取り組んだ。	担い手に対し、関係機関と連携して、法人化に向けた各種制度の情報提供や制度の活用を支援し、法人化を推進する。また、有機農業の支援や幅広く使える農業機械購入補助事業などにより多様な形態の経営体を育成する。	[二次(外部)評価意見等]
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
②	認定農業者数	者	↑	単年度	29	30	32	34	36	38	40	93.8%	82.4%				
							30	28				★★	★★				
②	集落営農組織数	組織	↑	単年度	27	28	30	31	32	33	34	96.7%	93.5%				
							29	29				★★	★★				
②	認定新規就農者数	者	↑	累計	-	2	5	6	7	8	9	40.0%	50.0%				
							2	3				☆	☆				
③	農地の流動化率	%	↑	単年度	17.2	21.8	26.8	31.6	36.4	41.2	46.0	89.5%	76.6%				
							24.0	24.2				★★	★				
④	法人の経営体数	経営体	↑	単年度	6	9	10	11	12	13	14	90.0%	81.8%				
							9	9				★★	★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合						
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計					
								方向性	予算			方向性	予算												
1	①	地域農業活性化ビジョン推進事業	○		農業者や市民、集荷業者、行政機関等との連携・協力によるビジョンの推進、評価・検証 各関係機関等と連携した農業施策を推進することができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-	-	-	-	-	0	0						
2	①	数量調整円滑化推進事業			水稲生産実施計画書等の取りまとめ及び作付状況現地確認の委託 79農会に委託し、水稲生産実施計画書をH30は3,358件、R1は3,254件回収することができ、円滑な米の需給調整を推進することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	6,430	6,441	6,441	6,441	6,441	32,194						
																			6,414	6,404	12,818				
																				99.8%	99.4%	0.0%	0.0%	0.0%	39.8%
																				○	○	○	○	○	
3	②	人・農地問題解決推進事業	○		人・農地プランに位置付けられた地域における新規就農者に対する給付金及び農地集積に協力する農業者・地域に対する協力金の交付 新規就農者や担い手に給付金を交付し、地域農業を守る取組を支援できた。【農業次世代人材投資資金】認定新規就農者H30は2者、R1は3者。【条件不利農地集積奨励金】H30は3者、101a、R1は2者、148a。【人・農地プラン新規作成地区】H30は2地区、R1は2地区	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,113	5,082	4,106	4,106	4,106	21,513						
																				4,042	5,057	9,099			
																				98.3%	99.5%	0.0%	0.0%	0.0%	42.3%
																				○	○	○	○	○	
4	③	農地中間管理推進事業	○		農地中間管理機構の活用による農地集積を推進するための借受希望者の掘り起こしやマッチング等 貸付希望農地を認定農業者に借り受けてもらうなど、担い手への農地集積を推進することができた。(H30は借受件数:10件、集積農地364a、R1は借受件数:10件、集積農地:486a)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,200	1,300	1,300	1,300	1,300	6,400						
																				1,300	1,300	2,600			
																				108.3%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.6%
																				○	○	○	○	○	
5	④	農業振興一般事業(農業用機械器具等購入補助)	○		農業者団体等が行う農業用機械器具等の購入に対する補助 農業団体等の機械等購入に対し補助を行い、担い手の作業効率が向上し、経営基盤の強化に繋がった。(対象者、H30は集落営農組織6団体、認定農業者2者、補助額3,324千円、R1は集落営農組織10団体、認定農業者1者、補助額5,988千円)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	3,534	6,645	5,136	6,000	6,000	27,315						
																				3,324	5,988	9,312			
																				94.1%	90.1%	0.0%	0.0%	0.0%	34.1%
																				○	○	○	○	○	
6	④	農業振興一般事業(地区農会補助)			1年2作及び団地化に取り組む地区農会に対する補助 麦、大豆などの転作作物を作付けする農会に対し補助金を交付し、営農活動の支援と効率的な農地の活用を推進することができた。(H30は対象農会:18農会、1年2作面積:23ha、団地化面積:177ha、R1は対象農会:18農会、1年2作面積:24ha、団地化面積:169ha)	○	-	継続	維持	○	○	継続	維持	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	24,000						
																				4,784	4,800	9,584			
																				99.7%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%
																				○	○	○	○	○	
7	④	農業振興一般事業(有機土づくり補助)			堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体に対する補助 堆肥を散布する農業者団体に対して補助金を交付し、農地の地力増進と耕畜連携による循環型農業を推進することができた。(補助金の交付 H30は交付金額450千円、堆肥散布面積 73.5ha、R1は交付金額450千円、堆肥散布面積 74.7ha)	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	450	450	450	450	450	2,250						
																				450	450	900			
																				100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%
																				○	○	○	○	○	
8	④	直接支払推進事業			生産農家の経営安定と多面的機能の維持を図るための経営所得安定対策等事業交付金を農家に交付する事務を行う団体に対する助成金の交付 経営所得安定対策交付金について、H30は交付数629件、交付額112,896千円、R1は交付数540件、交付額107,051千円が各農業者に交付され、経営所得安定対策の推進に資することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,910	7,830	6,310	6,310	6,310	34,670						
																				6,330	6,310	12,640			
																				80.0%	80.6%	0.0%	0.0%	0.0%	36.5%
																				○	○	○	○	○	
9	④	法人化促進総合対策事業(集落営農組織高度化促進事業)	○		農業経営の法人化、雇用の拡大、集落営農の広域化又は農業法人の合併・統合に取り組む者等に対する経営の多角化・高度化に必要な機械等の整備などの支援 法人化を目指す集落営農組織の機械購入に対して補助金を交付することによって、農業者の作業効率が向上し、経営基盤の強化に繋がった。(対象者:H30は対象者無し、R1は集落営農組織1団体 補助額:1,899千円)	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	4,379	1,899	6,000	3,000	3,000	18,278						
																				0	1,899	1,899			
																				0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.4%
																				○	○	○	○	○	
10																									0
																									0
																									-
																									-
予算(計画) 事業費 合計													32,816	34,447	34,543	32,407	32,407	166,620							
決算 事業費 合計													26,644	32,208	0	0	0	58,852							
執行率													81.2%	93.5%	0.0%	0.0%	0.0%	35.3%							

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	126
主要施策	(31)	農産物のブランド力向上と生産拡大	ページ

部	産業振興部	課	農政課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	西山英希
				所管課長	神戸剛		役職	係長	氏名	大橋公樹
							役職		氏名	

将来あるべき姿

加東市産山田錦をはじめとする農産物のブランド力向上や地産地消を推進することで、需要が拡大し、米を中心とした地域農業がますます活発になっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	改訂事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 加東市産山田錦のブランド力の向上 蔵元などに、突出した高品質をPRすることや産地表示を推進することで、ブランド力の向上を図ります。	● タレントを起用した乾杯まつりPR動画の作成、産地表示された酒の銘柄数の増加、山田錦の特等以上の等級割合の増加などにより加東市産山田錦のブランド力を向上させた。		一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) A H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】 【R1】まちづくり指標の1つが目標に達していないためB評価の説明があったが、達成率が94%というのは、それほど悪い数字なのか。A評価でもよいのではないが。
② 効率的な作付体系の確立と酒造好適米の生産拡大 適地適作を基本に、水田を最大限に活用することにより、地域の生産環境に適した収益性の高い農産物の効率的な作付体系を確立します。また、市内産酒造好適米のブランド力向上などにより、「村米」制度による蔵元との契約栽培に取り組む地区数を増やし、酒造好適米の生産拡大を図ります。	● 酒造好適米の作付け面積が増え、ブランド力の向上につなげることができた。		
③ 農産物のブランド化と生産拡大 営農部会が行っている園芸作物の生産に新たな就農者を誘導し、部会の活性化を図るとともに、ブランド認証を取得するための品質向上の取組を支援し、魅力ある園芸作物の生産拡大を推進します。あわせて、市内産農産物の加工食品開発に取り組みます。	● 補助金交付により営農部会の活動を支援し、部会の活性化に繋がった。また、新たにもち麦の活用に向けて関係機関と協議を進め、市内産もち麦のブランド化を推進することができた。	⇒ 営農部会への新たな就農者の加入を推進する。	
④ 地産地消の推進 直売所や農業改良普及センターなどと連携した栽培指導の強化により、農産物の品質向上や標準化を図るとともに、多品目の計画的作付けによる端境期対策を推進します。あわせて、市内の一般企業を対象に市内産農産物の需要量調査を行い、みのり農業協同組合などと連携し、販路開拓を推進します。また、学校給食や食育の推進などの取組と連携しながら、市内産農産物の消費を拡大します。	● 関係機関と連携し、市内農業者に対して栽培技術研修会等を実施し、市内農産物や特産品の品質向上を推進することができた。また、学校給食センターへ納入する農業者に、国の産地交付金で支援し、市内農産物の地産地消を推進することができた。	⇒ 市内事業所及び関係機関と連携し、加東市産もち麦の生産面積を拡大することができた。また、もち麦を活用した新たな加工品が市内食品事業者等により開発され、市内店舗で販売され始めた。	

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況											
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①	産地表示された酒の銘柄数	銘柄	↑	単年度	-	26	29	33	36	40	43	117.2%	115.2%				
①	加東市産山田錦の特等以上の等級割合	%	↑	単年度	-	74.9	76.5	78.0	79.5	81.0	82.5	117.4%	109.0%				
②	酒造好適米の作付面積	ha	↑	単年度	-	1,248	1,253	1,258	1,263	1,268	1,273	99.6%	100.2%				
②	「村米」制度取組地区数	地区	↑	単年度	-	18	18	18	19	19	19	100.0%	100.0%				
③	ブランド認証品目数	品目	↑	単年度	-	19	20	22	24	26	28	95.0%	100.0%				
④	市内産農産物の直売所販売額	千円	↑	単年度	-	223,344	245,317	257,135	269,547	282,582	296,274	94.1%	93.6%				
④	学校給食の市内産農産物使用割合	%	↑	単年度	8.3	14.7	15.6	16.2	16.8	17.4	18.0	104.5%	141.4%				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無						改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	合計	
								方向性	予算			方向性	予算							
1	①	地域農業活性化推進事業	○		乾杯まつりの開催やPR動画の作成、産地表示された日本酒の販売促進、新たな産地表示の推進等による地域の特産である山田錦のブランド力向上 乾杯まつり業者は300人減少したが(H30は5,100人、R1は4,800人)、タレントを起用したまつりのPR動画の作製、加東市産などと産地表示された日本酒が4銘柄増加(H30は3銘柄増加)するなど、加東市産山田錦のブランド力を向上させた。	○	△	継続	維持	○	○	継続	維持	3,234	5,894	4,704	3,500	3,500	20,832	
														3,233	4,450					7,683
														100.0%	75.5%	0.0%	0.0%	0.0%		36.9%
2	②	農業振興一般事業			地域特産品の振興に対する支援(山田錦等酒造好適米の振興、特産加工品支援、もち麦栽培農家支援等)、効率的な作付体系の確立、「村米」制度の推進、酒蔵と集落との交流推進 地域特産品の振興を行う5団体に対する補助金H30は計1,121千円、R1は計980千円を交付し、特産品の振興を推進することができた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,089	980	2,660	2,960	2,960	10,649	
														1,121	980					2,101
														102.9%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		19.7%
3	③	環境保全型農業直接支払交付金事業			環境保全効果が高い営農活動を行っている農業者団体等に対する交付金の交付 化学肥料や農薬を低減し、農作物の付加価値を高める取組を支援できた。 [交付実績:R30は交付額2,024,800円、取組者:1法人、9者 対象面積2,792a、R1は交付額2,859,280円、取組者:1法人、11者 対象面積4,412a。]	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	2,066	2,860	3,718	2,701	2,701	14,046	
														2,025	2,860					4,885
														98.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%		34.8%
4	④	地産地消推進事業			市内農産物の品質向上や平準化、多品目の計画的作付け及び学校給食への供給の推進、市内農産物の需要量調査の実施、みのり農業協同組合と連携した販路開拓の推進 生産者及び関係機関で構成する加東市もち麦活用協議会を設立し、加東市産もち麦の活用についての協議を進めることができたほか、市内事業者と地域連携協定を結び、加東市産もち麦の販売拡大に向けた取り組みを開始した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持				500	500	1,000	
																				0
																				0.0%
5																			0	
																			0	
																			-	
6																			0	
																			0	
																			-	
7																			0	
																			0	
																			-	
8																			0	
																			0	
																			-	
9																			0	
																			0	
																			-	
10																			0	
																			0	
																			-	
予算(計画) 事業費 合計													6,389	9,734	11,082	9,661	9,661	46,527		
決算 事業費 合計													6,379	8,290	0	0	0	14,669		
執行率													99.8%	85.2%	0.0%	0.0%	0.0%	31.5%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	128
主要施策	(32)	農村環境の整備等の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	進藤恭輔
				所管課長	大橋博英		役職	主査	氏名	稲山浩平
									氏名	後藤直樹

将来あるべき姿
 農業の生産基盤と農村の生活環境を一体的に整備することで、持続可能で安全・安心な農村環境が整っています。また、森林が良好に保全され、水源のかん養など、市民生活に関わるさまざまな機能が維持されています。

協働の取組(市の取組)	計画内容	取組評価	成果(●の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	農村環境の整備 ため池や用排水路などの計画的かつ効率的な改修により、防災・減災対策を実施することで、農業生産基盤を維持するとともに、災害に強い農村づくりを進めます。また、地域ぐるみで行うため池や用排水路などの農業用施設の管理活動を支援することで、地域資源の保全管理を推進します。	●	ため池の定期点検を行うとともに、各地区で取り組む農地及び農業用施設の維持、管理及び更新等の活動に対して補助を行うことで、農村環境の保全管理を推進した。		一次(内部) B H30 R1 R2 B 二次(外部) B H30 R1 R2 B 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	農地基盤の整備 担い手への農地の集約化の取組とあわせて、地域の実情に即した農地・農業利水施設を整備し、農業用施設の機能を向上させるとともに、ほ場整備を推進することにより、農業の効率化と生産性の向上を図ります。	▲		ほ場整備を計画していた地区について、ほ場の大区画化や農地の集積や集約を条件とする国庫補助事業によるほ場整備を断念し、地区の実情に応じた水路や農道の改修、畦畔除去等の整備を行っていく。	
③	森林の保全 違法伐採などの監視を行うとともに、森林法や条例に基づき、森林の保全に取り組みます。あわせて、県と連携し、自然体験活動などを通して、保全管理の大切さを啓発することにより、森林のもつ水資源の貯留や自然災害の防止、環境の保全など、市民生活に関わるさまざまな機能の維持に努めます。	●	森林管理巡視員によるパトロールにより、違法伐採等の監視を行うことで、森林の保全管理を推進した。		
④		●			
⑤		●			

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標				年度目標達成状況														
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値						
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		
①	ため池改修整備率	%	↑	累計	0.0	14.9	23.4	27.7	31.9	36.2	40.4	172.7%	175.3%					
							40.4	48.5				★★★	★★★					
①	農業用施設維持管理組織数	組織	↑	単年度	62	75	75	76	76	76	77	100.0%	100.0%					
							75	76				★★★	★★★					
②	ほ場整備箇所数	箇所	↑	累計	-	-	0	0	0	0	1	-	-					
							0	0				-	-					
③	森林パトロール回数	回	↑	単年度	96	96	96	98	100	102	104	100.0%	100.0%					
							96	98				★★★	★★★					

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況				
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	財政効果額(千円)

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業（新規・廃止等事業を含む。）

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段：事務事業内容〔2018(H30)～2022(R4)〕 下段：2018(H30)～2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段：予算〔計画〕、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「－」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	市単独事業			各地区が実施する農業施設の改修工事等の土地改良事業に対する補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,990	3,000	5,000	5,000	5,000	19,990		
					農業用施設の改修が必要な5つの地域の改修工事に対し補助金を交付することで、農業経営の安定を推進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,988	2,694						4,682
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	99.9%	89.8%	0.0%	0.0%	0.0%			23.4%
2	①	国県団体営負担金拋出事業			国営、県営、団体営土地改良事業の負担金及び元利補給金の交付	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,130	14,697	12,000	15,000	15,000	69,827		
					県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	13,129	14,696						27,825
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			39.8%
3	①	県営ため池等整備事業			県が事業主体となる受益面積5ha以上の老朽ため池の防災・減災対策工事に対する負担金	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,978	28,461	21,647	22,000	22,000	116,086		
					県営事業により、農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、工事及び実施設計を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	21,977	28,012						49,989
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%			43.1%
4	①	団体営ため池等整備事業			決壊時において人的・物的被害が想定される特定ため池の定期点検による健全度評価、老朽ため池の防災・減災対策工事、ため池ハザードマップの作成	×	○	継続	減額	○	○	継続	維持	11,000	67,700	83,000	30,000	30,000	221,700		
					農業経営の安定や環境保全、防災力の向上を図るため、定期点検を実施した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	10,157	20,061						30,218
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	92.3%	29.6%	0.0%	0.0%	0.0%			13.6%
5	①	ため池簡易部分補修実証事業			ため池定期点検の結果による不具合のあるため池の簡易部分補修工事	－	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,200	1,300	2,200	2,200		7,900		
					ため池への進入路の修繕や舗装を行い、維持管理の負担を軽減した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,000	1,001						3,001
						○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	90.9%	77.0%	0.0%	0.0%	－			38.0%
6	①	土地改良施設維持管理適正化事業			土地改良事業により造成された施設の整備補修に対する費用支援										5,140	6,000	3,600	14,740			
					－													0			
																		0.0%			
7	①	多面的機能支払交付金事業			農地及び農業用施設の維持管理及び更新等の活動に対する補助	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	214,787	217,324	227,819	228,000	228,000	1,115,930		
					H30は75組織、R1は76組織に補助を行い、各地区の取組により、営農意識が向上し、営農環境が改善した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	214,740	217,300						432,040
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			38.7%
8	①	中山間地域等直接支払事業			中山間地域等の農業生産条件の不利益を補正するための適正な農用地の維持管理を行う活動に対する支援及び指導	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	13,626	13,619	16,987	17,000	17,000	78,232	R1からR2の予算は、取組対象組織数の増による増額	
					農業生産環境が不利な中山間地域と集落協定を締結し、交付金を支給することで、離農や耕作放棄を防止した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	13,620	13,618						27,238
						○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%			34.8%
9	②	県営かんがい排水事業			老朽化が著しい用排水路の県営事業による改修に対する負担金	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,086	7,680	14,130	10,000	10,000	48,896		
					県営事業により老朽化した水路の機能を回復した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,399	7,666						9,065
						○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	19.7%	99.8%	0.0%	0.0%	0.0%			18.5%
10	②	農業水利施設保全合理化事業			農業の競争力強化のための水利利用の効率化、水管理の省力化及び水利施設の長寿命化の推進	－	△	継続	維持	×	△	継続	－	15,000	1,727				16,727	地元協議により整備の方向性を変更したことに伴い、別事業での実施を検討する。	
					事業採択に向け、設計方針の確立と集団化に向けた勉強会を開催した。	○	△	継続	維持	×	△	継続	－	14,408	0						14,408
						○	△	継続	維持	×	△	継続	－	96.1%	0.0%	－	－	－			86.1%
11	②	地域農業水利施設ストックマネジメント事業			老朽化した農業水利施設の目地詰め等による改修	×	○	継続	維持	○	○	継続	－	13,830	20,000			10,000	43,830		
					老朽度合いに応じたきめ細かい農業水利施設の改修と実施設計を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	－	11,695	17,600						29,295
						○	○	継続	維持	○	○	継続	－	84.6%	88.0%	－	－	0.0%			66.8%
12	②	基盤整備促進事業			農家の作業負担軽減等のための既存水路のバイブライン化									49,200					49,200		
					農業生産効率の向上を図るため、バイブライン敷設工事を行った。									43,764							43,764
														89.0%	－	－	－	－			89.0%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	水利施設等保全高度化事業	水利用の効率化や水管理の省力化を図るための施設整備									30,000	10,000	10,000	50,000			
			—									—	—	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
14	③	林業一般事業	森林資源の利活用などの取組支援、森林パトロールの実施、鴨川ひびきの森附帯施設の撤去、林地台帳の整備	○	○	継続	減額	○	○	拡充	増額	2,457	2,466	4,600	4,600	6,000	20,123	
			—									2,450	2,459					4,909
			森林の環境保全を図るため、森林管理巡視員によるパトロールを実施した。また、ひびきの森附帯施設の撤去工事を行った。										99.7%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	24.4%
			—									○	○	○	○	○		
予算(計画) 事業費 合計											366,284	377,974	417,383	343,800	353,000	1,858,441		
決算 事業費 合計											351,327	325,107	0	0	0	676,434		
執行率											95.9%	86.0%	0.0%	0.0%	0.0%	36.4%		

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	1	活力ある農業の実現	130
主要施策	(33)	鳥獣被害対策の推進	ページ

部	産業振興部	課	農地整備課	所管部長	小坂征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	進藤恭輔
				所管課長	大橋博英		役職	主査	氏名	稲山浩平
							役職	主査	氏名	後藤直樹

将来あるべき姿

地域住民の協力による効果的な防護対策により、鳥獣被害が減少し、農業者の生産意欲が回復することで、地域農業の生産性の安定と向上につながっています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市長・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容		取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
①	有害鳥獣侵入防護対策の推進 有害鳥獣の生息区域を踏まえ、隣接市とも連携しながら、地域における効率的な防護柵設置を支援するとともに、ドローンやICTを活用した防護対策について研究します。また、農業者などを対象とした鳥獣被害対策セミナーを開催し、有害鳥獣の生態についての理解を深めることにより、被害の未然防止を図ります。	●	・農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。 ・ICTを活用した長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入し、柵の状態監視における負担を軽減した。		一次(内部) B H30 R1 R2 二次(外部) B H30 R1 R2 【A】順調(十分な成果あり) 【B】若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
②	有害鳥獣捕獲対策の推進 猟友会の負担軽減のための地域と連携した捕獲活動の推進や、猟友会の後継者育成に向けた取組を進めることにより、有害鳥獣の捕獲体制の充実を図り、被害の減少に努めます。	▲	有害鳥獣協議会において猟友会と協議し、資機材の購入を行うことで、有害鳥獣の捕獲体制を充実させた。	イノシシの捕獲に対し、餌つけや個体の処分について地区の支援を得ることによって、猟友会の負担軽減を図る方向性であったが、現在猟友会は餌つけや個体の処分について負担と考えていないことから、従来どおり、猟友会による加害個体の集中捕獲を推進していく。	
③					
④					
⑤					

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標						年度目標達成状況															
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況			
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
①	有害鳥獣侵入防護柵設置延長	m	↑	累計	12,318	39,624	66,000	72,000	78,000	84,000	90,000	139.6%	143.9%								
							92,156	103,617				★★★	★★★								
①	鳥獣被害対策セミナー受講者数	人	↑	累計	-	130	230	230	330	330	430	117.4%	151.7%								
							270	349				★★★	★★★								
①②	鳥獣被害額	千円	↓	単年度	-	3,191	2,900	2,700	2,500	2,300	2,100	84.6%	92.9%								
							3,429	2,905				★★	★★								
①②	鳥獣被害報告件数	件	↓	単年度	-	411	370	340	310	280	260	102.5%	99.7%								
							361	341				★★★	★★								
②	有害鳥獣捕獲活動支援取組地区数	地区	↑	累計	0	0	1	2	3	4	5	0.0%	0.0%								
							0	0				☆	☆								

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行革	実施 年限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「」以外とした場合、その他ある場合		
						進捗	成果	2020(R2)反映		進捗	成果	主に2021(R3)反映		2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	鳥獣被害防止総合対策事業			地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給 農作物被害が深刻な地域が取り組む集落柵整備に対し、材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,380	4,319	1,800	3,700	3,700	14,899	H30からR1の予算は、取組地区数の増による増額	
2	①	中山間地域所得向上支援事業			中山間地域に対する獣害防止施設(金網柵)の支給 中山間地域における、有害鳥獣による被害軽減のため、地域で取り組む集落柵整備に対し材料支給を行うことで、有害鳥獣の侵入を抑制し、被害を軽減した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	7,284	9,541	8,500	14,900	14,900	55,125	H30からR1の予算は、取組地区数の増による増額	
3	①②	有害鳥獣対策事務			有害鳥獣及び特定外来生物の捕獲、地域で設置する防護柵等の資材購入に対する補助、鳥獣被害対策セミナーの開催、猟友会の活動支援、ICTなどを活用した防護対策の調査・研究、バッファゾーン整備、民間専門業者による助言・指導 地域で取り組む集落柵整備に対する補助と、加害個体を集中捕獲する取組により、農作物への被害を軽減した。また、ICTを活用した長距離無線式捕獲パトロールシステムを導入し、猟友会の畜の状態監視における負担を軽減した。	○	○	拡充	増額	○	○	継続	維持	5,316	4,771	15,482	15,500	15,500	56,569	R1からR2の予算は、バッファゾーンの整備や民間事業者による助言・指導の事業を追加することによる増額	
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					
10																					
予算(計画) 事業費 合計														13,980	18,631	25,782	34,100	34,100	126,593		
決算 事業費 合計														13,694	18,242	0	0	0	31,936		
執行率														98.0%	97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	25.2%		

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	132
主要施策	(34)	商工業の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	小坂 征幸	作成担当	役職	副課長	氏名	松末久美
				所管課長	原田幸広		役職		氏名	

将来あるべき姿
 商工業振興基本条例の基本理念に基づき、事業者自らの自助努力や創意工夫とともに、市や商工団体、事業者が連携・協力し、市民の理解を得ながら商工業の振興を図ることにより、企業間連携による地域経済の好循環や後継者・創業者の育成が促進され、商工業が活性化しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価 成果(「○」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 経営基盤の安定化と事業承継支援 市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会を設置し、販路開拓や人材育成、技術の継承などの支援施策を展開することで、事業者の経営基盤の安定化と事業承継の円滑化を図ります。また、金融機関などからの市場動向分析結果や各種情報提供機関からの最新情報を速やかに市内事業者へ提供できる仕組みづくりを検討します。	▲ 平成30年5月に商工業振興協議会を立ち上げ、市内商工団体等の抱える課題を踏まえた地域商工業の活性化を図るための施策について協議を進めることができました。	市場動向の分析や情報を事業者に速やかに届けるため、SNSを活用したネットワーク形成に取り組む。	一次(内部) B H30 R1 R2 B
② 創業支援の充実 商工会や金融機関、大学と連携し、創業希望者の掘り起こしに努めるとともに、専門家の派遣や販路開拓などについて支援することで、創業後の安定期へのスムーズな移行を促進します。あわせて、創業希望者と空店舗や空地とのマッチングや助成制度等の周知などにより、安心して創業し、継続できる仕組みを構築します。	● 商工会との連携により創業セミナーを開催するなど、創業を支援することで、25件の創業につなげることができた。商店街の空き家を活用したワーキングスペース開設の動きもあり、創業しやすい環境が整備されつつある。		
③ 企業誘致と操業継続支援等の充実 工場などを新増設した事業者に対して固定資産税等相当額を交付する奨励金制度を継続運用しながら、公共用地等の既存ストックを有効に活用した企業誘致などを推進するとともに、地域の特性を活かせる成長性の高い産業分野の見定めなど、新たな工業団地用地の創出実現に向けて取り組みます。また、操業中の事業者に対する水道料金の一部助成を継続実施するとともに、企業間におけるビジネス連携や異業種交流を支援することにより、産業の高度化や新産業の創出を推進します。	● 奨励金の交付や水道料金の一部助成などにより、操業継続や事業拡張を支援することができた。1社が操業を開始した。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】
④			

【取組評価】●：順調に取り組めた ▲：取組に一部遅れあり ×：取組に大幅な遅れあり ー：評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	年度目標達成状況											
							上段:目標値				下段:実績値				上段:達成率		下段:年度目標達成状況	
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)
①	経営革新計画承認支援件数	件	↑	累計	-	52	58	64	70	76	82	103.4%	95.3%					
							60	61				★★★	★★					
②	創業者件数	件	↑	累計	-	-	15	30	45	60	75	93.3%	83.3%					
							14	25				★★	★★					
②	創業者の継続操業件数	件	↑	単年度	-	-	-	14	26	36	46	-	100.0%					
							-	14				-	★★★					
③	企業誘致件数	件	↑	累計	-	-	0	0	0	1	2	-	-					
							0	0				-	-					
③	異業種交流会開催支援件数	件	↑	累計	-	-	0	1	2	4	6	100.0%	200.0%					
							1	2				★★★	★★★					

【年度目標達成状況】★★★：達成、★★：達成率80%以上、★：達成率60%以上、☆：達成率60%未満、-：測定不能

行政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由		
10	企業誘致等推進事業	○	立地に向けた支援を行い、1社が操業を開始した。		5,300

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
 ※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行 年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「-」以外とした場合、その他ある場合		
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計	
								方向性	予算			方向性	予算								
1	①	商工業振興協議会運営事業	○		市や事業者、商工団体、金融機関で構成する商工業振興協議会における販路開拓や人材育成、技術の継承等の事業者支援施策の協議 平成30年5月に協議会を立ち上げ、市内商工団体等の抱える課題を共有するとともに、地域商工業の活性化を図るための施策として合同企業説明会の開催を決定した。	×	○	継続	維持	×	△	継続	維持	6	75	6	6	93	R2予算はセミナー開催費用の計上による増額		
2	①	産業高度化・新産業創出事業			異業種間交流会の開催支援、ビジネス連携支援 商工会が開催する異業種間交流会の開催を支援した。同交流会の開催により、参加者の交流が図られ、ビジネス連携に向けた人的交流が深められた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	267	300	300	300	300	1,467		
3	①	加東市秋のフェスティバル			秋のフェスティバル実行委員会への補助 補助金を交付し、イベントを開催することにより、地場産品や文化の魅力を広くPRできた。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,000	9,600	9,600	9,600	9,600	47,400		
4	①	プレミアム付商品券事業			低所得者及び子育て世帯の消費減退を緩和しつつ、地域消費を喚起するためのプレミアム付商品券の販売 事業実施に向けて、市商工会等と販売・換金業務などについて協議し、実施体制を整えた。 商品券購入引換券を3,489人に交付し、13,314冊の商品券を販売した。	○	○	完了予定	廃止	○	○	完了	廃止	2,738	32,565				35,303		
5	①	商工総務事業			商工会への運営補助、県の新型コロナウイルス対策貸付制度を利用する市内中小企業者に対する信用保証料の補助 加東市商工会に補助金を交付することにより、事業者支援のための各種施策を推進した。新型コロナウイルス対策貸付制度を利用する市内中小企業者に対する信用保証料補助制度を創設した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	27,633	26,380	43,680	23,680	23,680	145,053		
6	①	マイナポイント事業			商工会との連携によるマイナポイントを活用した消費活性化策の周知及び統一QR「JPQR」の導入支援 -																
7	②	創業支援事業	○		商工会や金融機関、大学との連携による創業希望者の掘り起し、空店舗等とのマッチング、創業直後の事業者への販路開拓等に対する補助 創業直後の事業者(1者)に補助金を交付することにより、創業者の事業展開に寄与した。	○	○	継続	減額	○	△	継続	維持	250	0	2,500	2,500	2,500	7,750		
8	③	企業立地促進事業(立地企業奨励)	○		市内に工場等を新増設した事業者に対する奨励金(固定資産税等相当額)の交付 事業者(7者)に奨励金を交付することにより、事業の事業継続及び拡張を支援した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	維持	67,702	124,542	119,365	119,365	119,365	550,339		
9	③	企業立地促進事業(操業継続支援)	○		市内に工場等を設置する事業者に対する水道料金の助成 事業者(13者)に水道料金の一部を助成することにより、立地企業の継続的な操業を支援した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	22,446	23,024	24,064	24,064	24,064	117,662		
10	③	企業誘致等推進事業	○		公共用地等の既存ストックを活用した企業誘致、未操業企業への操業支援、新たな工業団地用地の創出実現に向けた誘致産業分野等の検討 立地検討企業へ情報提供できるよう、未利用地の情報を県と共有した。平成28年に用地取得した企業に対して支援を行い、平成30年度中に1社操業を開始した。	○	○	継続	-	○	○	継続	-								
予算(計画) 事業費 合計													130,036	216,417	199,584	179,515	179,515	905,067			
決算 事業費 合計													125,639	213,354	0	0	0	338,993			
執行率													96.6%	98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%			

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

政策	V	地域産業が躍動する活力あふれるまち	計画書
施策	2	商工業・観光産業の活性化と雇用対策の充実	134
主要施策	(35)	観光の振興	ページ

部	産業振興部	課	商工観光課	所管部長	小坂 征幸	作成担当	松末久美
				所管課長	原田幸広	役職	竹内誠彦
						副課長	氏名
						係長	氏名
						氏名	氏名

将来あるべき姿

豊かな自然や貴重な歴史遺産など、恵まれた地域資源を活かした周遊性のある観光の推進により、交流人口が増加し、観光産業が活性化しています。

※指標(年度目標)達成状況と事務事業の成果、協働(市長・地域・事業者等の取組)の視点を踏まえた評価 / 評価対象年度までの取組に対する評価

協働の取組(市の取組) 計画内容	取組評価	成果(「●」の場合、その他ある場合)	改善事項等(取組評価「▲」「×」の場合、その他ある場合)	総合評価
① 観光資源の育成・活用 観光振興の主要な担い手である観光協会の主体的な取組を支援するとともに、観光情報発信拠点の整備について検討を進めます。また、ゴルフ協会や観光協会と連携し、ゴルフ産業のさらなる振興を図るとともに、本市ならではの着地型観光の開発や近隣市町との連携による広域的な観光ルートの形成に取り組むことで、周遊性のある観光を推進します。	●	自転車(サイクリング)を活用した着地型観光が根付きつつある。また、北播磨広域定住自立圏の構成市町で、広域の観光マップ等を作成、バスツアーも企画・実施し観光客の周遊性を高めた。		一次(内部) B H30 R1 R2 B
② 観光資源の創出と再生 三草山などの登山ルートの再整備や、闘竜灘、東条湖などの観光資源の再生を行うとともに、歴史探索をはじめ、多角的な視点から地域資源の新たな価値を見出すことにより、観光資源の創出を目指します。また、やしろ鴨川の郷などの指定管理施設の計画的な改修や適切な維持管理により、利用者の利便性向上を図ります。	●	観光地の整備や観光関連の指定管理施設の計画的な修繕により、来訪者の利便性が向上した。加東アート館の実施設計を行った。		二次(外部) B H30 R1 R2
③ 多様化する観光ニーズへの対応 ホームページや観光看板、パンフレットなどの外国語表記を含めた内容の充実を図るとともに、公共施設などにおいて無料公衆無線LANサービスを提供します。また、観光事業者と連携し、滞在型の外国人観光客の誘致に取り組みます。	●	市内ゴルフ場を利用する外国人旅行者の交通費を補助することで、誘客を促進できた。また、観光地看板を整備し、多言語パンフレットを作成・配布することにより、観光客の利便性向上と誘客を促せた。		[A]順調(十分な成果あり) [B]若干の課題等があるが、概ね順調(一部成果あり) [C]取組(時期・内容)に改善が必要 【二次(外部)評価意見等】 [R1]取組評価が全て「●」で総合評価が「B」である場合、改善事項等の欄に今後の取組を記載した方がわかりやすい。
④				
⑤				

【取組評価】●:順調に取り組めた ▲:取組に一部遅れあり ×:取組に大幅な遅れあり -:評価対象年度後に取り組む予定(※まちづくり指標の年度目標と整合を図ること。)

まちづくり指標							年度目標達成状況										
協働の取組番号	指標名	単位	方向性	累計・単年度	実績値 2011 (H23)	基準値 2016 (H28)	上段:目標値					下段:実績値					
							2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
①②③	観光振興の取組に対する満足度	%	↑	単年度	9.7	6.4	-	-	8.6	-	10.0	-	-	-	-	-	-
①②③	案内したい観光地がある市民の割合	%	↑	単年度	49.0	37.7	-	-	45.1	-	50.0	-	-	-	-	-	-
①②③	観光客入込数	千人	↑	単年度	3,168	3,357	3,397	3,437	3,477	3,517	3,557	103.9%	99.3%				
①②③	市ホームページ(観光)閲覧件数	件	↑	単年度	-	12,600	17,000	19,000	21,000	23,000	25,000	85.0%	107.4%				
							14,450	20,408				★★★	★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、-:測定不能

行財政改革関連事業の取組状況					財政効果額(千円)
通番	事務事業名	成果	取組による成果(効果)・成果なしの理由	成果	
1	イベントあり方検討事業	○	秋のフェスティバルの会場移転を決定した。		
11	交流保養館管理運営事業	△	大幅な経営改善に至らなかった。		
14	鴨川の郷管理運営事業	△	大幅な経営改善に至らなかった。		

※「取組による成果(効果)・成果なしの理由」欄は、「成果」欄が「○」「△」の場合は財政負担の軽減・平準化、市民サービス・行政効率の向上などの観点における取組成果(効果)を、「×」の場合は成果なしの理由を記載する。
※記載内容については、裏面(行革関連事業)の内容と十分に整合をとること。

事務事業の見直し(スクラップ・アンド・ビルド/リセット)状況			
通番	事務事業名	成果	廃止、休止、縮小、統合等の内容

※記載内容については、裏面(事務事業)の内容と十分に整合をとること。

■主要施策を構成する主な事務事業(新規・廃止等事業を含む。)

通番	協働の取組番号	事務事業名	重点 行年 限	実施 年 限	上段:事務事業内容[2018(H30)~2022(R4)] 下段:2018(H30)~2019(R1)年度の取組内容・成果	R1事中評価				R1事後評価				上段:予算(計画)、中上段:決算[千円]、中下段:執行率、下段:実施有無					改善事項等 ※事中・事後評価で方向性「継続」、予算「維持」「一」以外とした場合、その他ある場合						
						進 捗	成 果	2020(R2)反映		進 捗	成 果	主に2021(R3)反映		2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)		合計					
								方向性	予算			方向性	予算												
1	①	イベントあり方検討事業	○		市(実行委員会)主催のイベントの見直し 加東市秋のフェスティバルについては、令和2年度からの会場移転を決定した。その他のまつりについては、内容を精査し、話題となるイベントとすることができた。	○	○	継続	-	○	○	継続	-							0 0					
2	①	観光情報発信拠点整備事業			観光情報発信拠点の整備検討 市への新たな誘客の方向性を探るため、県内の芸術大学を訪問するなど、観光情報発信拠点のあり方とコンセプトの検討を進めた。	×	○	継続	-	○	○	継続	-							0 0					
3	① ②	加東アート館整備事業			旧滝野庁舎1階部分の改修による加東アート館(仮称)の整備 加東アート館の実施設計を行った。	○	○	継続	増額	○	○	完了予定	廃止			3,997	77,875				81,872 3,997 4.9%				
4	① ②	加東アート館運営事業	○		旧滝野庁舎1階部分の改修による加東アート館(仮称)の開設・運営 -												2,000	2,000	4,000	0 0.0%					
5	① ② ③	観光振興事務事業(観光協会補助)			観光協会に対する運営補助 加東市観光協会に補助金を交付し、観光施設の維持管理や各種イベントを開催することで、加東市の観光振興を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	29,078	26,207	26,420	26,420	26,420	134,545	29,078 100.0%	26,207 100.0%	26,420 0.0%	26,420 0.0%	26,420 0.0%	134,545 41.1%
6	① ② ③	観光振興事務事業(ゴルフ協会補助)			ゴルフ協会に対するゴルフ振興等に係る補助 ゴルフ協会に補助金を交付し、市民ゴルフ大会やジュニアゴルフ大会等を開催することで、ゴルフのまち加東をPRし、ジュニアゴルファーの育成をはじめ、ゴルフを軸とした地域経済の活性化を促進した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	8,170	8,350	8,350	8,350	8,350	41,570	8,170 100.0%	8,350 100.0%	8,350 0.0%	8,350 0.0%	8,350 0.0%	41,570 39.7%
7	②	広域観光ルート形成事業	○		着地型観光の開発及び近隣市町との連携による広域観光ルートの形成 北播磨広域定住自立圏の構成自治体と協力し、るるぶ兵庫への周遊ルートの掲載や伊丹空港のひょうごPRブースへの出展、サイクルフェス(大阪)におけるサイクルツーリズムの促進のための一斉のPRを行った。また、圏域内を巡るバスツアーを企画・開催した。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	242	250	250	250	250	1,242	242 100.0%	250 100.0%	250 0.0%	250 0.0%	250 0.0%	1,242 39.6%
8	②	観光事業(加東市夏まつり)			加東市夏まつり実行委員会への補助 花火大会と夏のおどりを主催する夏まつり実行委員会に補助金を交付し、まつりの開催を通じて加東市のPRと地域コミュニティの醸成を促した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	19,040	20,000	20,000	20,000	20,000	99,040	19,040 100.0%	20,000 100.0%	20,000 0.0%	20,000 0.0%	20,000 0.0%	99,040 39.4%
9	②	観光事業(加東市花まつり)			加東市花まつり花まつり実行委員会への補助 花まつり花まつり実行委員会へ補助金を交付し、まつりを開催することで地域文化の継承・発展及び観光資源のPRを促した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	5,300	5,600	5,600	5,600	5,600	27,700	5,300 100.0%	5,600 100.0%	5,600 0.0%	5,600 0.0%	5,600 0.0%	27,700 39.4%
10	②	観光事業(観光資源再整備・創出)	○		三草山等登山道、東条湖、闘竜灘等の観光資源の再整備、地域資源の新たな観光的価値の探索等による観光資源の創出、フットバス用のガイドマップの作成 三草山の登山道の整備及び頂上のベンチ修繕を行い、登山客の利便性を向上させることができた。 新たな魅力のPRのためワカサギ釣り体験イベントを開催した。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	1,000	1,189	1,171	1,033	1,033	5,426	796 79.6%	927 78.0%	1,171 0.0%	1,033 0.0%	1,033 0.0%	5,426 31.8%
11	②	交流保養館管理運営事業	○		指定管理者による管理運営(収支改善)、土砂流出防止工事等 指定管理者により施設の管理運営を行うとともに、老朽度調査結果による修繕及び修繕計画の策定を行った。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	9,002	32,040	23,277	30,900	161,000	256,219	9,002 100.0%	31,009 96.8%	23,277 0.0%	30,900 0.0%	161,000 0.0%	256,219 40,011 15.6%
12	②	アクア東条管理運営事業			指定管理者による管理運営、老朽度調査及びそれに基づく屋根補修工事等 指定管理者により施設の管理運営を行うとともに、老朽度調査を行い、施設の計画的な修繕を検討した。	○	○	継続	増額	○	○	継続	増額	5,626	5,244	9,765	12,395	11,695	44,725	5,626 100.0%	5,244 99.9%	9,765 0.0%	12,395 0.0%	11,695 0.0%	44,725 10,866 24.3%

令和元年度 第2次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

13	②	産業展示館管理運営事業	指定管理者による管理運営、照明設備改修工事 ドライバーの休憩地として、また、加東市の観光情報の発信地として、指定管理者により施設運営を行った。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	720	727	2,277	720	720	5,614
				○	○	○	○	○	○	720	727				1,447		
				○	○	○	○	○	○	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.8%		
14	②	鴨川の郷管理運営事業	指定管理者による管理運営(収支改善)、老朽度調査に基づくエレベーター改修工事等 指定管理者により施設の管理運営を行うとともに、調査結果による修繕及び修繕計画の策定を行った。	×	○	継続	維持	○	○	継続	維持	23,892	28,255	22,726	23,100	34,100	132,073
				○	○	○	○	○	○	23,696	27,222				50,918		
				○	○	○	○	○	○	99.2%	96.3%	0.0%	0.0%	0.0%	38.6%		
15	②	道の駅管理運営事業	指定管理者による管理運営、県施設部分の管理委託、老朽度調査、修繕工事等 指定管理者により施設の管理運営を行った。地元野菜の取扱い(販売)量も増え、収益増となった。	○	○	継続	維持	○	○	継続	維持	4,914	4,960	4,963	4,963	4,963	24,763
				○	○	○	○	○	○	4,914	4,958				9,872		
				○	○	○	○	○	○	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	39.9%		
16	③	観光振興事務事業(外国人旅行者交通費補助)	市内のゴルフ場を利用する外国人旅行者に対する交通費補助 外国人旅行者延べ452人に対し、交通費を補助することで、誘客を推進できた。	○	○	縮小	維持	○	○	継続	維持	550	709	1,500			2,759
				○	○	○	○	○	○	550	709				1,259		
				○	○	○	○	○	○	100.0%	100.0%	0.0%	-	-	45.6%		
17	③	観光事業(多言語パンフ作成等)	外国人観光客に配慮した観光地看板の整備、多言語観光パンフレットの作成、増刷 外国人観光客に対応した観光地看板を整備したほか、多言語対応パンフレットを作成し、旅行会社等へ配布した。	×	○	継続	維持	○	○	完了	-		1,650	330			1,980
				○	○	○	○	○	○	-	1,496				1,496		
				○	○	○	○	○	○	-	90.7%	0.0%	-	-	75.6%		
予算(計画) 事業費 合計												107,534	135,181	127,079	133,731	274,131	777,656
決算 事業費 合計												107,134	132,695	0	0	0	239,829
執行率												99.6%	98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	30.8%

